

## 1 概況

### (1) 主要項目の動き

事業所数は3194事業所で、前年に比べ273事業所の減少（前年比7.9%減）となり、平成18年以来3年ぶりの減少となった。全国は、23万5817事業所で、前年に比べ27244事業所の減少（同10.4%減）となっている。

従業者数は11万7,341人で、前年に比べ7,544人の減少（同6.0%減）となり、平成20年以降2年連続の減少となっている。全国は、773万5789人で、前年に比べ62万8818人の減少（同7.5%減）となっている。

製造品出荷額等は2兆9,441億円で、前年に比べ5,946億円の減少（同16.8%減）となり、平成19年以降3年連続の減少となっている。全国は、265兆2590億円で、前年に比べ7兆3198億円の減少（同21.0%減）となっている。

付加価値額は9,503億円で、前年に比べ1,578億円の減少（同14.2%減）となり、平成19年以降3年連続の減少となっている。全国は、80兆3194億円で、23兆6475億円の減少（同23.3%減）となっている。

第1表-1 主要項目の動き

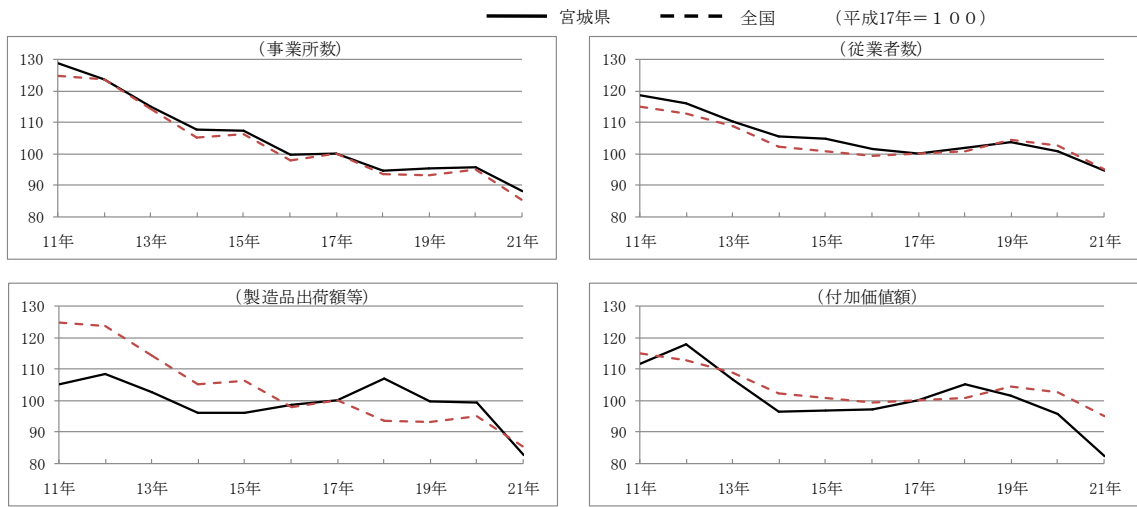
宮 城		平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年対比	
項 目	増減数(額)			増減率(%)	
事業所数		3,467	3,194	△ 273	△ 7.9
従業者数(人)		124,885	117,341	△ 7,544	△ 6.0
製造品出荷額等 (百万円)		3,538,700	2,944,135	△ 594,566	△ 16.8
付加価値額 (百万円)		1,108,163	950,315	△ 157,848	△ 14.2

全 国		平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年対比	
項 目	増減数(額)			増減率(%)	
事業所数		263,061	235,817	△ 27,244	△ 10.4
従業者数(人)		8,364,607	7,735,789	△ 628,818	△ 7.5
製造品出荷額等 (百万円)		335,578,825	265,259,031	△ 70,319,794	△ 21.0
付加価値額 (百万円)		101,304,661	80,319,365	△ 20,985,296	△ 20.7

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

## 第1図-1 主要項目指数の推移



## 第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業員数				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(事業所)	平成17年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(人)	平成17年 =100 (指数)
平成 11年 (1999)	4,667	Δ4.0	128.5	345,457	124.8	146,720	Δ3.5	118.4	9,377,750	115.0
12年 (2000)	4,493	Δ3.7	123.7	341,421	123.4	143,768	Δ2.0	116.1	9,183,833	112.6
13年 (2001)	4,174	Δ7.1	114.9	316,267	114.3	136,565	Δ5.0	110.2	8,866,220	108.7
14年 (2002)	3,904	Δ6.5	107.5	290,848	105.1	130,784	Δ4.2	105.6	8,323,589	102.0
15年 (2003)	3,897	Δ0.2	107.3	293,910	106.2	129,523	Δ1.0	104.6	8,226,302	100.8
16年 (2004)	3,626	Δ7.0	99.8	271,087	98.0	125,867	Δ2.8	101.6	8,115,743	99.5
17年 (2005)	3,632	0.2	100.0	276,715	100.0	123,882	Δ1.6	100.0	8,156,992	100.0
18年 (2006)	3,433	Δ5.5	94.5	258,543	93.4	126,006	1.7	101.7	8,225,442	100.8
19年 (2007)	3,458	0.7	95.2	258,232	93.3	128,632	2.1	103.8	8,518,545	104.4
20年 (2008)	3,467	0.3	95.5	263,061	95.1	124,885	Δ2.9	100.8	8,364,607	102.5
21年 (2009)	3,194	Δ7.9	87.9	235,817	85.2	117,341	Δ6.0	94.7	7,735,789	94.8

年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(百万)	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(億円)	平成17年 =100 (指数)	(百万)	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(億円)	平成17年 =100 (指数)
平成 11年 (1999)	3,749,249	Δ2.3	105.0	2,914,496	98.7	1,292,623	3.7	111.7	1,078,596	103.7
12年 (2000)	3,865,118	3.1	108.3	3,004,776	101.7	1,362,156	5.4	117.7	1,102,426	106.0
13年 (2001)	3,658,847	Δ5.3	102.5	2,866,674	97.1	1,234,414	Δ9.4	106.6	1,033,051	99.4
14年 (2002)	3,436,282	Δ6.1	96.2	2,693,618	91.2	1,115,986	Δ9.6	96.4	974,587	93.7
15年 (2003)	3,430,038	Δ0.2	96.1	2,734,094	92.6	1,120,759	0.4	96.8	985,515	94.8
16年 (2004)	3,513,591	2.4	98.4	2,835,296	96.0	1,123,967	0.3	97.1	1,012,467	97.4
17年 (2005)	3,570,238	1.6	100.0	2,953,455	100.0	1,157,637	3.0	100.0	1,039,668	100.0
18年 (2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	106.6	1,214,395	4.9	104.9	1,075,982	103.5
19年 (2007)	3,551,616	Δ7.0	99.5	3,367,566	114.0	1,174,998	Δ3.2	101.5	1,086,564	104.5
20年 (2008)	3,538,700	Δ0.4	99.1	3,355,788	113.6	1,108,163	Δ5.7	95.7	1,013,047	97.4
21年 (2009)	2,944,135	Δ16.8	82.5	2,652,590	89.8	950,315	Δ14.2	82.1	803,194	77.3

※全国の付加価値のうち、平成12年までは従業員10～29人の事業所は付加価値である。

## (2) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成21年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、いずれの主要項目も23位から26位となっている。前年に比べ従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の3項目で順位を上げている。  
(第1表-3, 第1図-2, 付表)

### ① 事業所数

全国の実業所数は23万5817事業所であり、うち宮城県は3194事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は23位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万6849事業所で、全国の7.1%を占めている。

### ② 従業者数

全国の実業従業者数は773万5789人であり、うち宮城県は11万7341人で構成比1.5%を占め、全国順位は23位となっている。

また、東北6県の従業者数は60万5511人で、全国の7.8%を占めている。

### ③ 製造品出荷額等

全国の実業製造品出荷額等は265兆2590億円であり、うち宮城県は2兆9441億円で構成比1.1%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は14兆7125億円で、全国の5.5%を占めている。

### ④ 付加価値額

全国の実業付加価値額は、80兆3194億円であり、うち宮城県は9503億円で構成比1.2%を占め、全国順位は24位となっている。

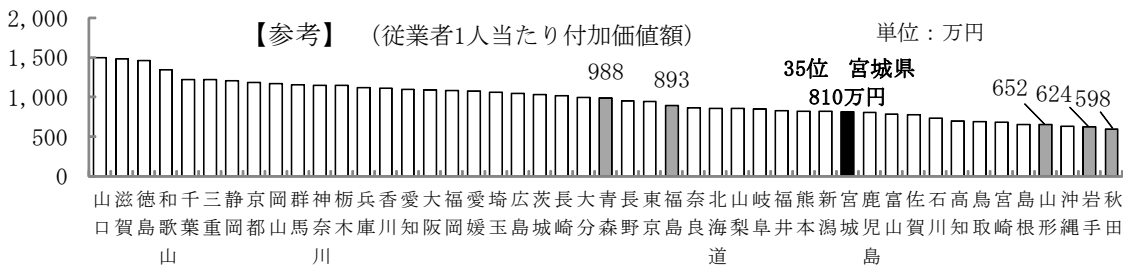
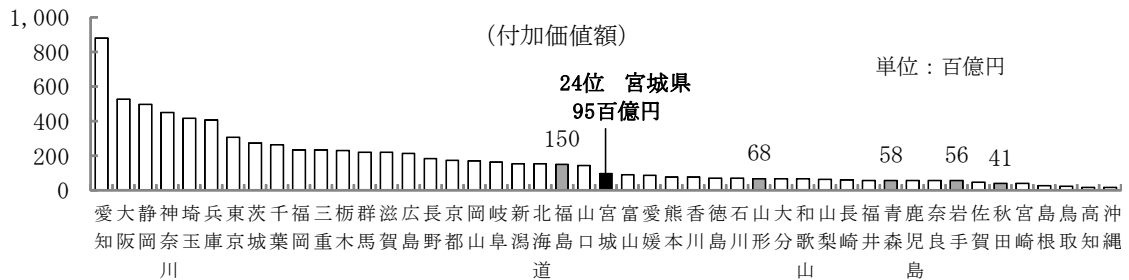
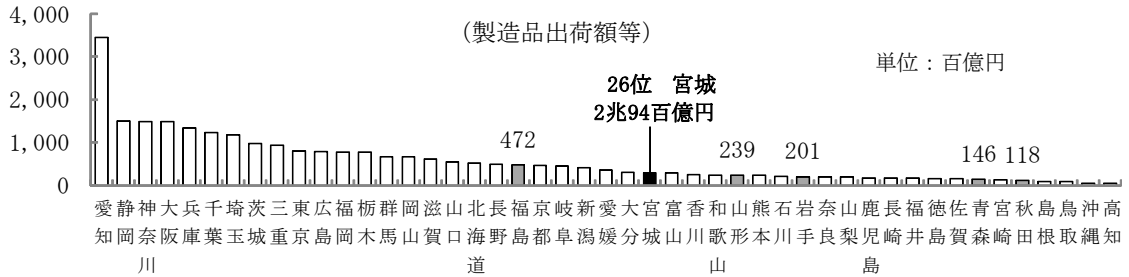
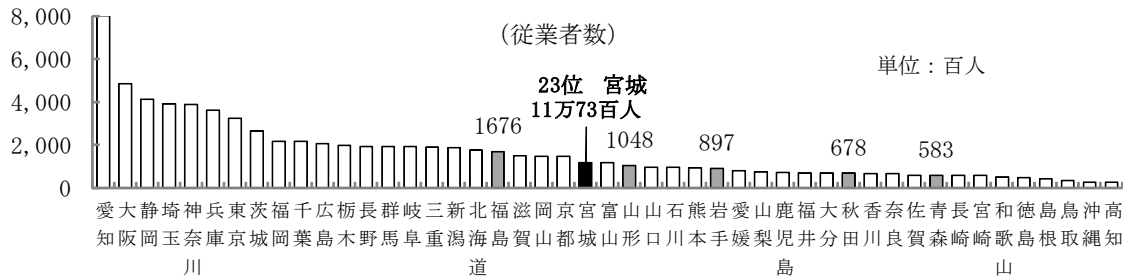
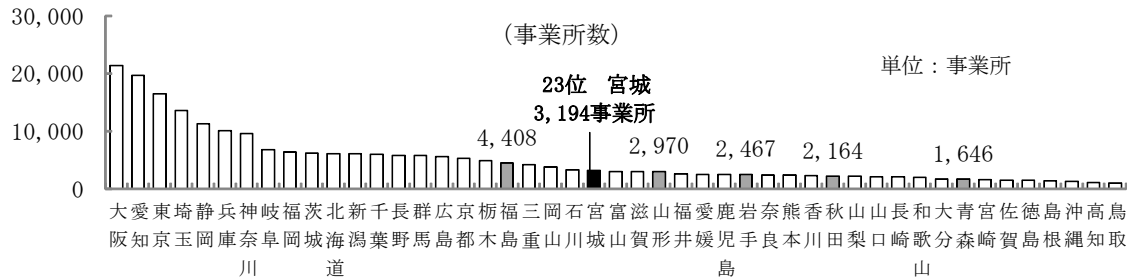
東北6県の付加価値額は4兆6699億円で、全国の5.8%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は810万円であり、全国順位は35位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成16年(2004年)	3,626	△ 7.0	1.3	23	125,867	△ 2.8	1.6	23	3,513,591	2.4	1.2	24	1,123,967	0.3	1.1	26
平成17年(2005年)	3,632	0.2	1.3	23	123,882	△ 1.6	1.5	24	3,570,238	1.6	1.2	26	1,157,637	3.0	1.1	26
平成18年(2006年)	3,433	△ 5.5	1.3	23	126,006	1.7	1.5	24	3,818,410	7.0	1.2	25	1,214,395	4.9	1.1	26
平成19年(2007年)	3,458	0.7	1.3	23	128,632	2.1	1.5	24	3,551,616	△ 7.0	1.1	27	1,174,998	△ 3.2	1.1	25
平成20年(2008年)	3,467	0.3	1.3	23	124,885	△ 2.9	1.5	24	3,538,700	△ 0.4	1.1	27	1,108,163	△ 5.7	1.1	25
平成21年(2009年)	3,194	△ 7.9	1.4	23	117,341	△ 6.0	1.5	23	2,944,135	△ 16.8	1.1	26	950,315	△ 14.2	1.2	24

## 第1図－2 全国における宮城県の位置



## 2 事業所数

### 3194 事業所 ー前年に比べ 273 事業所の減少 (7.9%減) ー

#### (1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (869 事業所, 構成比 27.2%) で、以下金属製品製造業 (310 事業所, 同 9.7%)、印刷・同関連業 (232 事業所, 同 7.3%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 4 事業所の増加 (前年比 4.3%増)、石油製品・石炭製品製造業で 1 事業所の増加 (同 4.8%増) の 2 業種であった。

一方、減少したのは、食料品製造業で 50 事業所の減少 (同 5.4%減)、印刷・同関連業及び金属製品製造業で 27 事業所の減少 (印刷・同関連業 : 同 10.4%減、金属製品製造業 : 同 8.0%減)、など 20 業種となっている。

(第 2 図ー1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

#### (2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2456 事業所, 構成比 76.9%) であり、以下中規模層 (678 事業所, 同 21.2%)、大規模層 (60 事業所, 同 1.9%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 239 事業所の減少 (前年比 8.9%減)、中規模層で 30 事業所の減少 (同 4.2%減)、大規模層で 4 事業所の減少 (同 6.3%減) となっている。

(第 2 図ー2, 分析表第 3 表)

#### (3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1299 事業所, 構成比 40.7%)、石巻圏 (534 事業所, 同 16.7%)、大崎圏 (387 事業所, 同 12.1%) の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で 128 事業所の減少 (前年比 9.0%減)、石巻圏で 30 事業所の減少 (同 5.3%減) など全ての広域圏で減少となっている。

(第 2 図ー3, 分析表第 3 表)

#### (4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (574 事業所, 構成比 18.0%)、石巻市 (427 事業所, 同 13.4%)、気仙沼市及び大崎市 (218 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

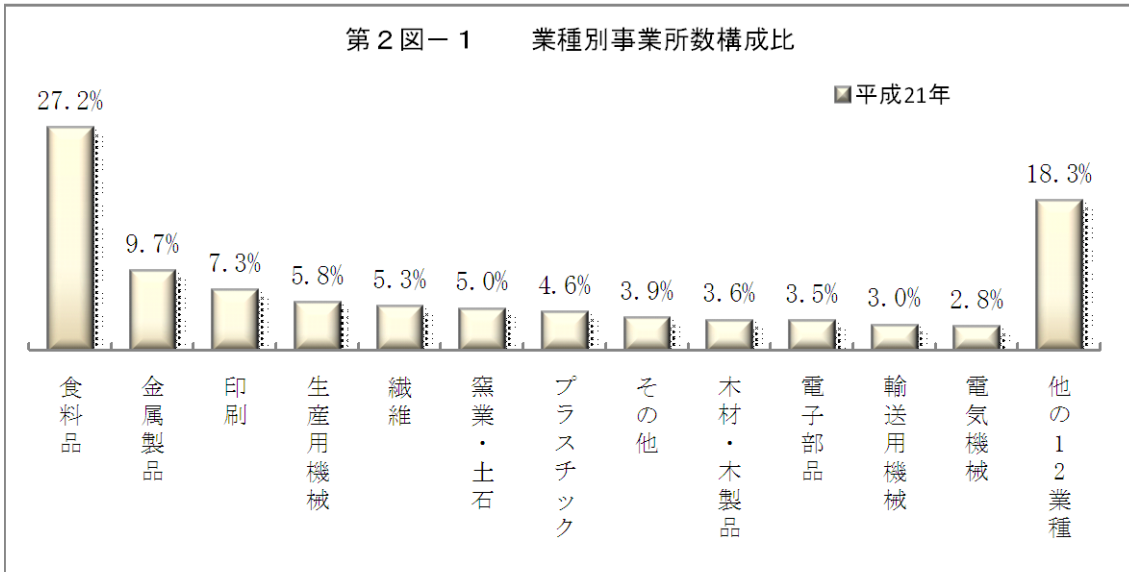
前年に比べ増加したのは、川崎町の 1 事業所増加 (前年比 4.2%増) のみであった。

一方、減少したのは、仙台市で 75 事業所の減少 (同 11.6%減)、石巻市で 26 事業所の減少 (同 5.7%減) など 31 市町村となっている。

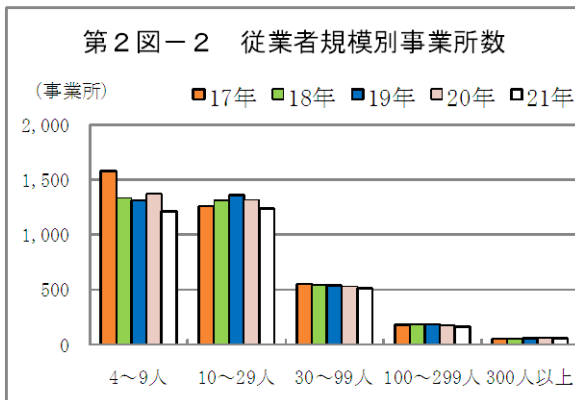
また、増減なしは、蔵王町など 3 町となっている。

(分析表第 5 表)

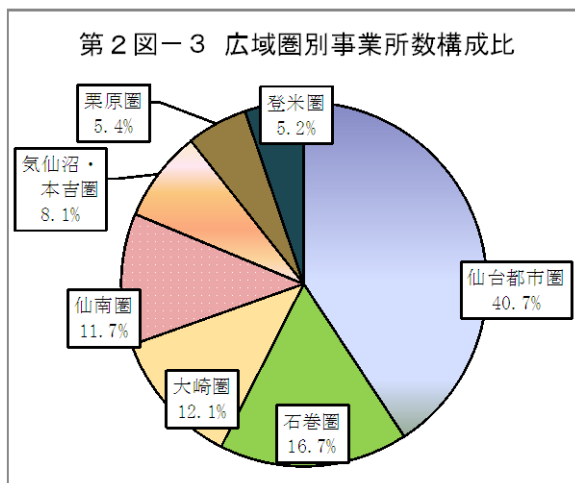
第2図-1 業種別事業所数構成比



第2図-2 従業者規模別事業所数



第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	3,194	Δ273	Δ7.9
1	食料品	869	Δ50	Δ5.4
2	金属製品	310	Δ27	Δ8.0
3	印刷	232	Δ27	Δ10.4
4	生産用機械	184	Δ26	Δ12.4
5	繊維	168	Δ26	Δ13.4
6	窯業・土石	161	Δ13	Δ7.5
7	プラスチック	146	Δ12	Δ7.6
8	その他	126	Δ4	Δ3.1
9	木材・木製品	114	Δ15	Δ11.6
10	電子部品	111	Δ20	Δ15.3
11	輸送用機械	97	4	4.3
12	電気機械	90	Δ14	Δ13.5
13	飲料・たばこ	82	Δ1	Δ1.2
14	パルプ・紙	79	Δ3	Δ3.7
15	家具・装備品	75	Δ14	Δ15.7
16	はん用機械	68	Δ5	Δ6.8
17	鉄鋼	54	Δ1	Δ1.8
18	情報通信機械	51	Δ6	Δ10.5
19	業務用機械	46	Δ8	Δ14.8
20	非鉄金属	41	Δ1	Δ2.4
21	化学	40	Δ5	Δ11.1
22	ゴム製品	23	0	0.0
23	石油・石炭	22	1	4.8
24	皮革製品	5	0	0.0

### 3 従業者数

11万7341人 ー前年に比べ7544人の減少(6.0%減)ー

#### (1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(3万415人、構成比25.9%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万5171人、同12.9%)、金属製品製造業(7981人、同6.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、その他の製造業で751人の増加(前年比46.5%増)、食料品製造業で558人の増加(同1.9%増)など5業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で3347人の減少(同18.1%減)、窯業・土石製品製造業で886人の減少(同18.5%減)など19業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

#### (2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万4116人、構成比46.1%)で、以下大規模層(3万4113人、同29.1%)、小規模層(2万9112人、同24.8%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で2326人の減少(前年比7.4%減)、中規模層で2075人の減少(同3.7%減)、大規模層で3143人の減少(同8.4%減)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

#### (3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万5909人、構成比39.1%)、仙南圏(2万2131人、同18.9%)、大崎圏(1万6807人、同14.3%)の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で2842人の減少(前年比5.8%減)、仙南圏で2004人の減少(同8.3%減)など全ての広域圏で減少となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

#### (4) 市町村別

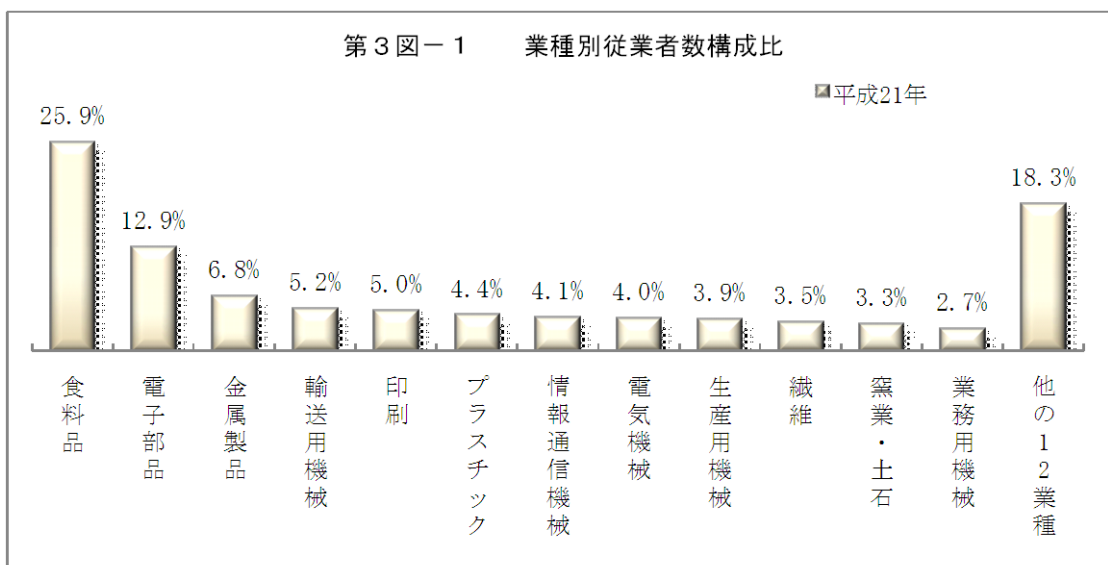
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万7825人、構成比15.2%)、石巻市(1万1418人、同9.7%)、大崎市(1万341人、同8.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、涌谷町で125人の増加(前年比7.8%増)、女川町で50人の増加(同4.0%増)など3町となっている。

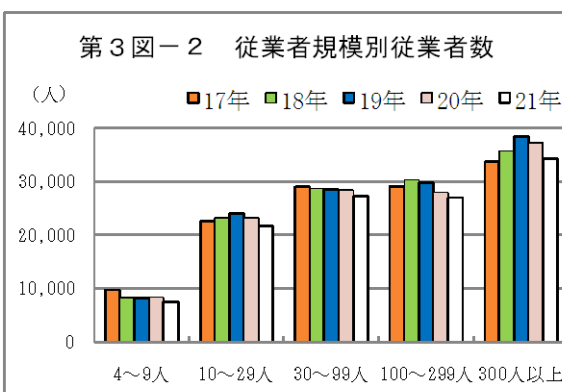
一方、減少したのは、登米市で740人の減少(同11.0%減)、大崎市で714人の減少(同6.5%減)など32市町村となっている。

(分析表第5表)

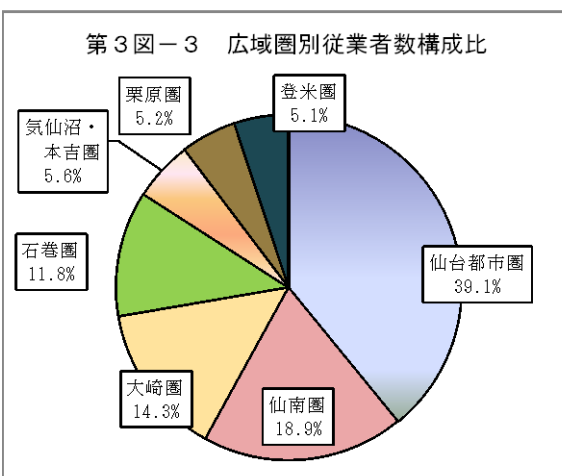
第3図-1 業種別従業者数構成比



第3図-2 従業者規模別従業者数



第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	117,341	△7,544	△6.0
1	食料品	30,415	558	1.9
2	電子部品	15,171	△3,347	△18.1
3	金属製品	7,981	△304	△3.7
4	輸送用機械	6,059	△494	△7.5
5	印刷	5,830	△195	△3.2
6	プラスチック	5,147	△506	△9.0
7	情報通信機械	4,772	△551	△10.4
8	電気機械	4,691	△362	△7.2
9	生産用機械	4,580	△411	△8.2
10	繊維	4,158	△698	△14.4
11	窯業・土石	3,901	△886	△18.5
12	業務用機械	3,187	△69	△2.1
13	パルプ・紙	3,111	△175	△5.3
14	鉄鋼	2,398	△111	△4.4
15	その他	2,366	751	46.5
16	ゴム製品	2,243	11	0.5
17	はん用機械	2,207	7	0.3
18	木材・木製品	2,198	△359	△14.0
19	飲料・たばこ	1,823	△32	△1.7
20	非鉄金属	1,817	△196	△9.7
21	化学	1,781	△50	△2.7
22	家具・装備品	833	△131	△13.6
23	石油・石炭	540	18	3.4
24	皮革製品	132	△12	△8.3



## 4 製造品出荷額等

2兆9441億円　－前年に比べ5946億円の減少（16.8%減）－

### (1) 業種別（中分類別）

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業で（6006億円、構成比20.4%）、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（3345億円、同11.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2017億円、同6.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、その他の製造業の164億円増加（前年比41.2%増）のみであった。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1571億円の減少（同32.0%減）、鉄鋼業で925億円の減少（同35.5%減）など23業種となっている。

（第4図－1，第4表－1，分析表第3表）

### (2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、中規模層（1兆3342億円、構成比45.3%）で、以下大規模層（1兆1474億円、同39.0%）、小規模層（4626億円、同15.7%）となっている。

前年に比べ、小規模層で769億円の減少（前年比14.3%減）、中規模層で1285億円の減少（同8.8%減）、大規模層で3892億円の減少（同25.3%減）となっている。

（第4図－2，分析表第3表）

### (3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏（1兆3326億円、構成比45.3%）、仙南圏（5555億円、同18.9%）、石巻圏（4090億円、同13.9%）の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で2624億円の減少（前年比16.5%減）、仙南圏で1281億円の減少（同18.7%減）など全ての広域圏で減少となっている。

（第4図－3，分析表第3表）

### (4) 第1位産業

本県の第1位産業は、前年に引き続き、食料品製造業（構成比20.4%）となっている。なお、食料品製造業の構成比は前年（同17.3%）に比べ3.1ポイント増加となっている。

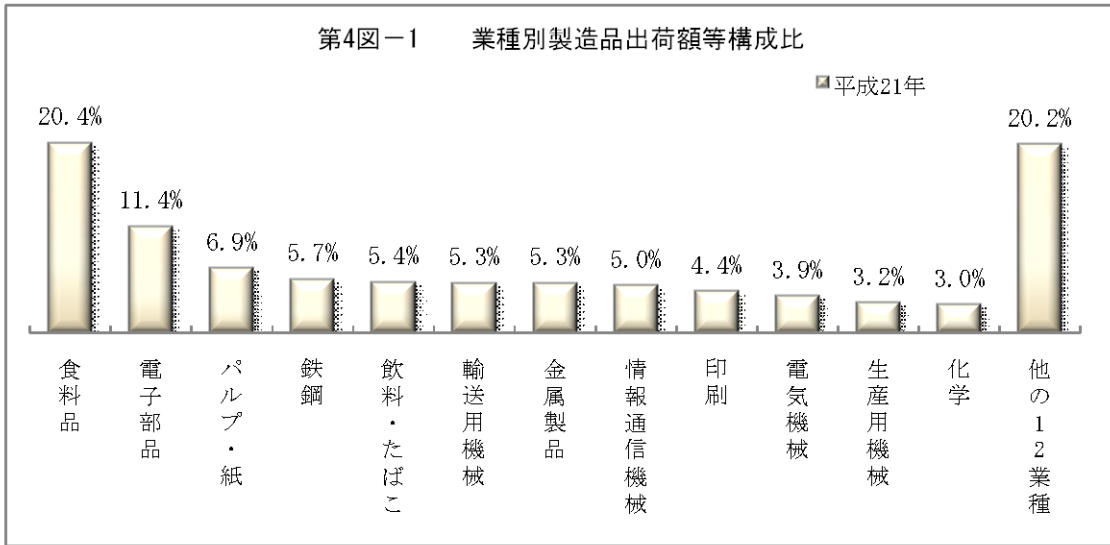
また、各市町村別では、食料品製造業が4市8町、本県の第2位産業である、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4市1町1村において、第1位産業となっている。

（第4表－2，分析表第3表）

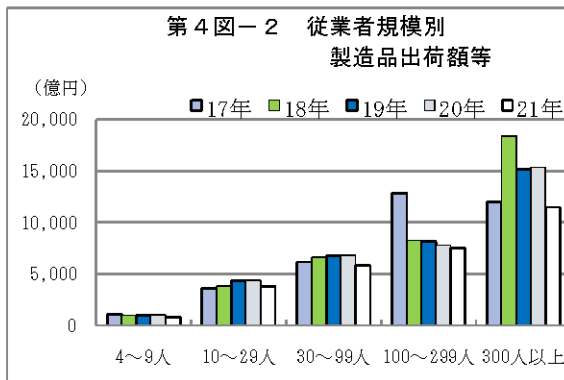
### (5) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市（4982億円、構成比16.9%）で、以下石巻市（3601億円、同12.2%）、大崎市（1798億円、同6.1%）の順となっている。

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比



第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等

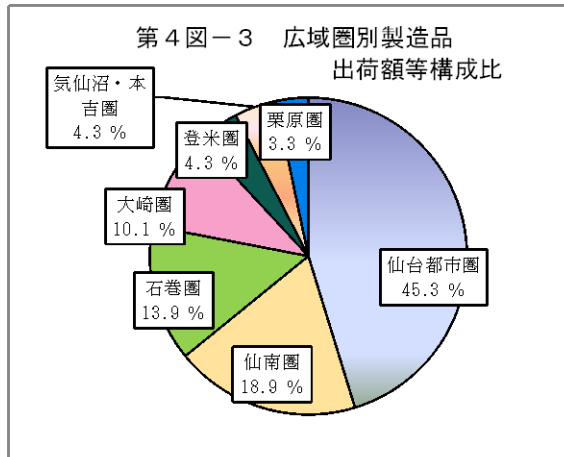


第4表 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	29,441	Δ5,946	Δ16.8
1	食料品	6,006	Δ132	Δ2.1
2	電子部品	3,345	Δ1,571	Δ32.0
3	パルプ・紙	2,017	Δ266	Δ11.7
4	鉄鋼	1,679	Δ925	Δ35.5
5	飲料・たばこ	1,578	Δ114	Δ6.8
6	輸送用機械	1,572	Δ293	Δ15.7
7	金属製品	1,546	Δ212	Δ12.1
8	情報通信機械	1,471	Δ533	Δ26.6
9	印刷	1,310	Δ2	Δ0.2
10	電気機械	1,146	Δ82	Δ6.7
11	生産用機械	950	Δ349	Δ26.9
12	化学	869	Δ139	Δ13.8
13	非鉄金属	820	Δ310	Δ27.4
14	窯業・土石	772	Δ306	Δ28.4
15	プラスチック	757	Δ140	Δ15.6
16	業務用機械	753	Δ266	Δ26.1
17	ゴム製品	609	Δ122	Δ16.6
18	その他	563	164	41.2
19	木材・木製品	562	Δ144	Δ20.3
20	石油・石炭	477	Δ30	Δ5.9
21	はん用機械	306	Δ90	Δ22.8
22	繊維	225	Δ51	Δ18.5
23	家具・装備品	96	Δ29	Δ23.5
24	皮革製品	13	Δ2	Δ14.1

第4図-3 広域圏別製造品出荷額等構成比



前年に比べ、仙台市で764億円の減少(前年比13.3%減)、石巻市で549億円の減少(同13.2%減)など全ての市町村で減少となっている。

(分析表第5表)

**(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等(内国消費税額を控除したもの)**

1事業所当たりの製造品出荷額等は8億9497万円で、前年に比べ1億82万円の減少(前年比10.1%減)となっている。

最も多い業種は、鉄鋼業(30億8575万円)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(29億7783万円)、情報通信機械器具製造業(28億6760万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、その他の製造業で1億3953万円の増加(前年比46.2%増)、電気機械器具製造業で8866万円の増加(同7.6%増)など4業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で16億4237万円の減少(同34.7%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で7億4177万円の減少(同19.9%減)など20業種となっている。

(第4図-4, 分析表第4表)

**(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等(内国消費税額を控除したもの)**

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2436万円で、前年に比べ328万円の減少(前年比11.9%減)となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(8570万円)で、以下鉄鋼業(6949万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業(6356万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、印刷・同関連業で67万円(同3.1%増)、電気機械器具製造業で7万円(同0.3%増)の2業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で3416万円の減少(同33.0%減)、非鉄金属製造業で1095万円の減少(同19.7%減)など22業種となっている。

また、最も多い広域圏は、石巻圏(2917万円)で、以下仙台都市圏(2765万円)、仙南圏(2477万円)の順となっている。

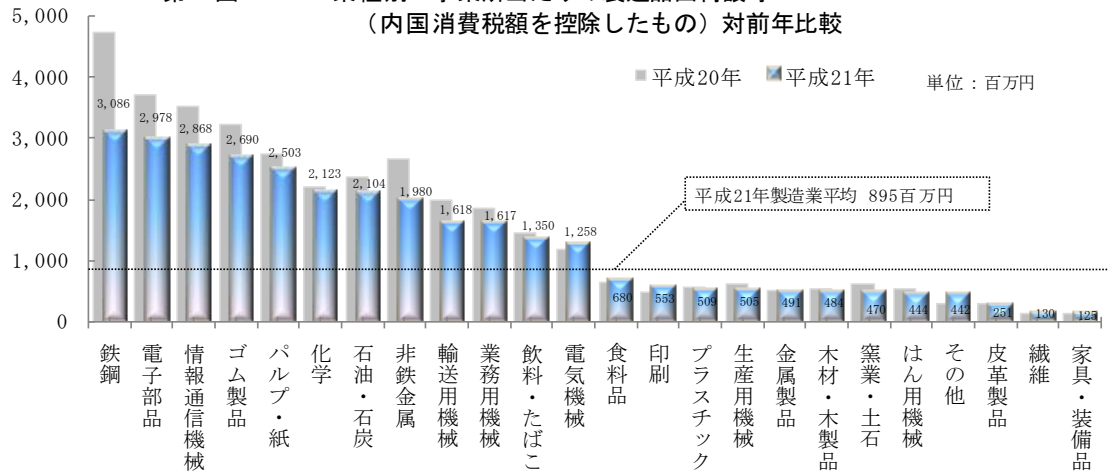
(第4図-5, 第4図-6, 分析表第4表)

**第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第1位産業  
(本県製造品出荷額等構成比順)**

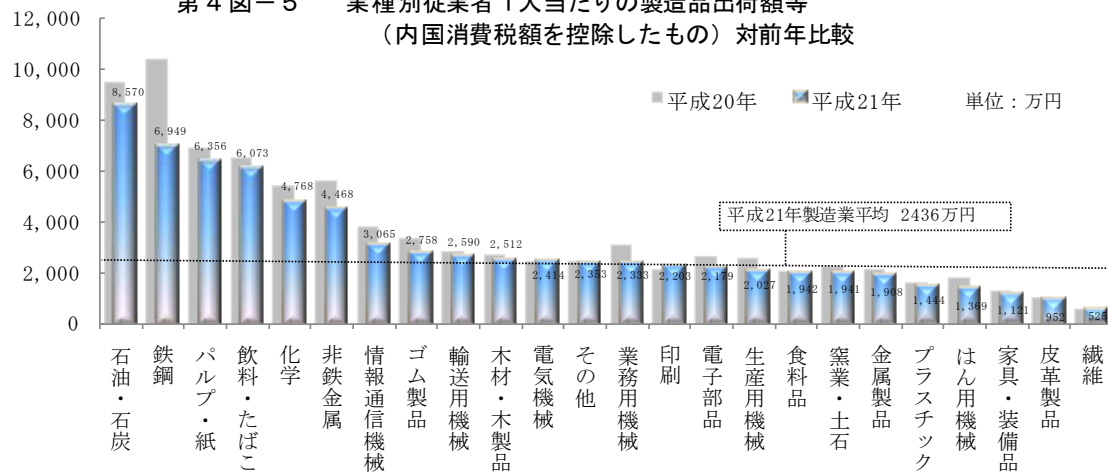
産業中分類	市 町 村
09 食 料 品	石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 栗原市, 大河原町, 川崎町, 七ヶ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町
28 電 子 部 品	多賀城市, 登米市, 東松島市, 大崎市, 大衡村, 涌谷町
14 パルプ・紙	岩沼市
22 鉄 鋼	村田町
10 飲料・たばこ	蔵王町
31 輸送用機械	角田市, 丸森町
24 金 属 製 品	色麻町
30 情報通信機械	白石市, 名取市, 大和町
15 印 刷	仙台市
26 生産用機械	七ヶ宿町, 松島町
16 化 学	美里町
23 非 鉄 金 属	山元町
21 窯業・土石	大郷町
18 プラスチック	亘理町
27 業務用機械	柴田町

※市町村毎の第1位産業は秘匿分も含む

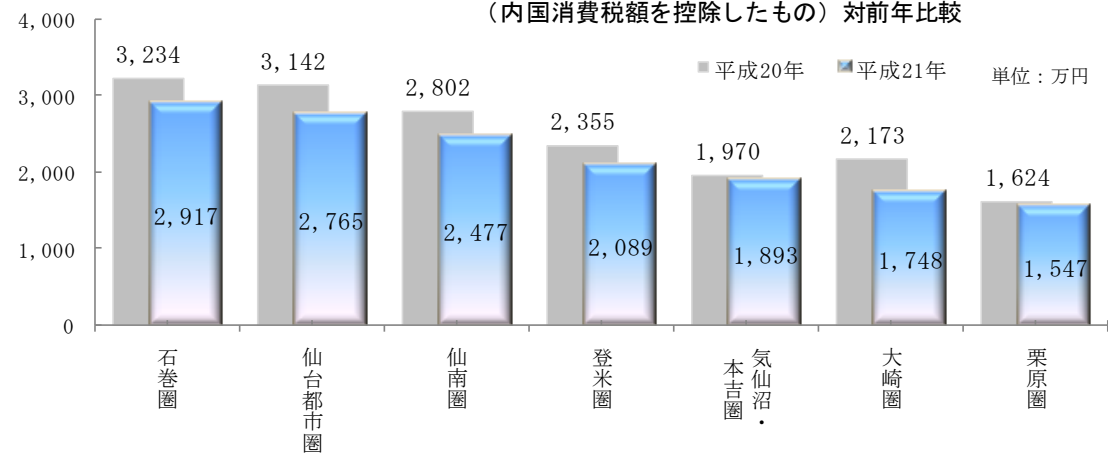
第4図-4 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等  
(内国消費税額を控除したもの) 対前年比較



第4図-5 業種別従業者1人当たりの製造品出荷額等  
(内国消費税額を控除したもの) 対前年比較



第4図-6 広域圏別従業者1人当たりの製造品出荷額等  
(内国消費税額を控除したもの) 対前年比較



## 5 付加価値額

9503 億円 — 前年に比べ 1578 億円の減少 (14.2%減) —

### (1) 業種別 (中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業 (1998 億円, 構成比 21.0%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (1098 億円, 同 11.6%) , パルプ・紙・紙加工品製造業 (772 億円, 同 8.1%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で 86 億円の増加 (前年比 4.5% 増) , その他の製造業で 28 億円の増加 (同 23.9% 増) など 6 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 560 億円の減少 (同 33.8% 減) , 鉄鋼業で 172 億円の減少 (同 45.4% 減) など 18 業種となっている。

(第 5 図-1, 第 5 表, 分析表第 3 表)

### (2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (4416 億円, 構成比 46.5%) であり、以下大規模層 (3284 億円, 同 34.6%) , 小規模層 (1803 億円, 同 19.0%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 325 億円の減少 (前年比 15.3% 減) , 中規模層で 166 億円の減少 (同 3.6% 減) , 大規模層で 1088 億円の減少 (同 24.9% 減) となっている。

(第 5 図-2, 分析表第 3 表)

### (3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏 (4348 億円, 構成比 45.8%) , 仙南圏 (1805 億円, 同 19.0%) , 石巻圏 (1223 億円, 同 12.9%) の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で 595 億円の減少 (前年比 12.0% 減) , 大崎圏で 501 億円の減少 (同 34.4% 減) など全ての広域圏で減少となっている。

(第 5 図-3, 分析表第 3 表)

### (4) 1 事業所当たりの付加価値額

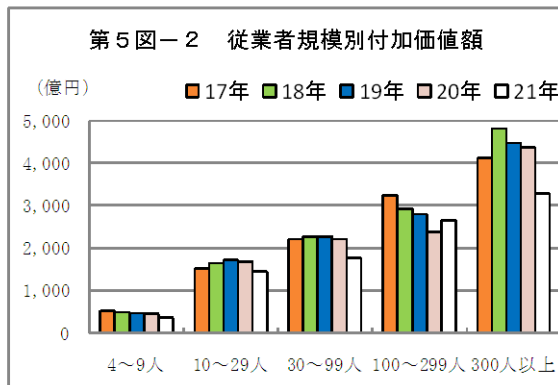
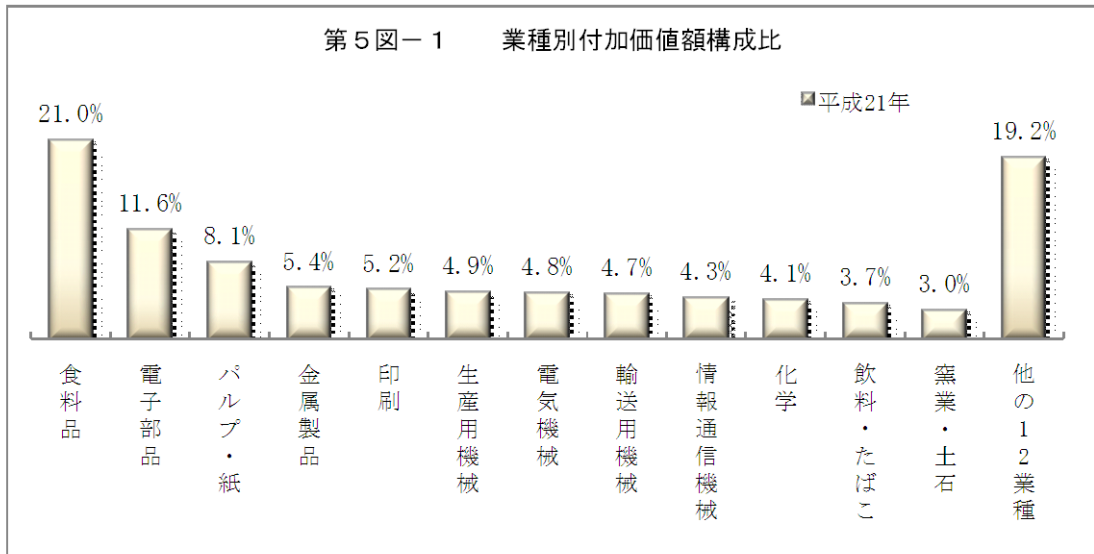
1 事業所当たりの付加価値額は 2 億 9753 万円で、前年に比べ 2210 万円の減少 (前年比 6.9% 減) となっている。

1 事業所当たりの付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (9 億 8918 万円) で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業 (9 億 7714 万円) , 化学工業 (9 億 6770 万円) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 9931 万円の増加 (同 18.6% 増) , パルプ・紙・紙加工品製造業で 5649 万円の増加 (同 6.1% 増) など 9 業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で 3 億 5535 万円の減少 (同 39.6% 減) , 鉄鋼業で 3 億 617 万円の減少 (同 44.4% 減) など 15 業種となっている。

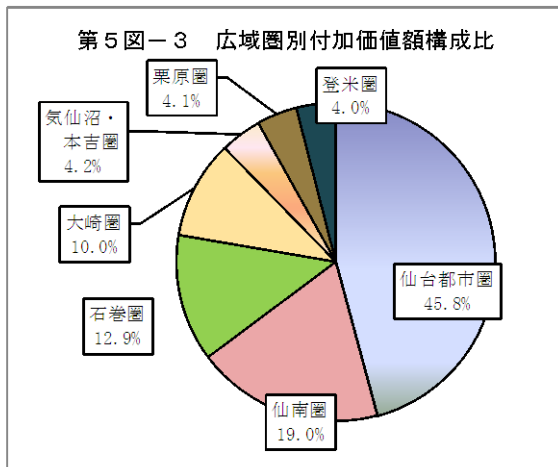
(第 5 図-5, 分析表第 4 表)



第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	9,503	△1,578	△14.2
1	食料品	1,998	86	4.5
2	電子部品	1,098	△560	△33.8
3	パルプ・紙	772	17	2.3
4	金属製品	515	△104	△16.9
5	印刷	498	0	0.1
6	生産用機械	468	△111	△19.1
7	電気機械	452	△17	△3.6
8	輸送用機械	447	△91	△16.9
9	情報通信機械	407	△56	△12.1
10	化学	387	△86	△18.2
11	飲料・たばこ	348	6	1.7
12	窯業・土石	289	△172	△37.2
13	プラスチック	259	△44	△14.5
14	非鉄金属	222	△155	△41.1
15	鉄鋼	207	△172	△45.4
16	業務用機械	192	△22	△10.1
17	木材・木製品	180	△42	△18.8
18	ゴム製品	166	△31	△15.7
19	その他	147	28	23.9
20	石油・石炭	139	27	24.3
21	繊維	132	△22	△14.3
22	はん用機械	129	△52	△28.7
23	家具・装備品	42	△8	△15.2
24	皮革製品	7	△1	△10.8



注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

### (5) 従業者 1 人当たりの付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は 810 万円で、前年に比べ 77 万円の減少（前年比 8.7%減）となっている。

従業者 1 人当たりの付加価値額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（2577 万円）で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業（2481 万円）、化学工業（2173 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 432 万円の増加（同 20.1%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業で 184 万円の増加（同 8.0%増）など 6 業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で 649 万円の減少（同 34.7%減）、鉄鋼業で 648 万円減少（同 42.8%減）など 17 業種となっている。

最も多い広域圏は、仙台都市圏（947 万円）で、以下石巻圏（883 万円）、仙南圏（816 万円）の順となっている。

（第 5 図－6・7, 分析表第 4 表）

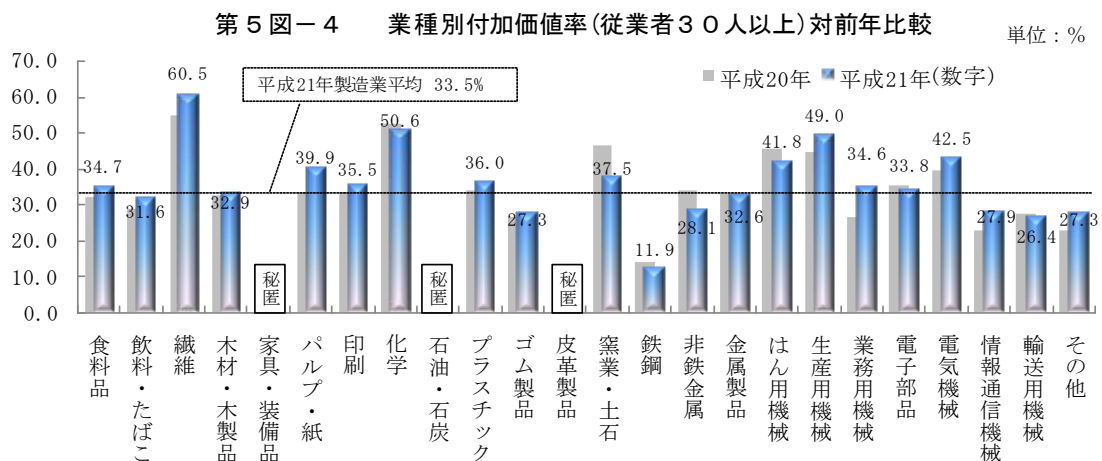
### (6) 付加価値率（従業者数 30 人以上の事業所）

付加価値率は 33.5%で、前年に比べ 1.7 ポイント増加（前年比 5.3%増）となっている。

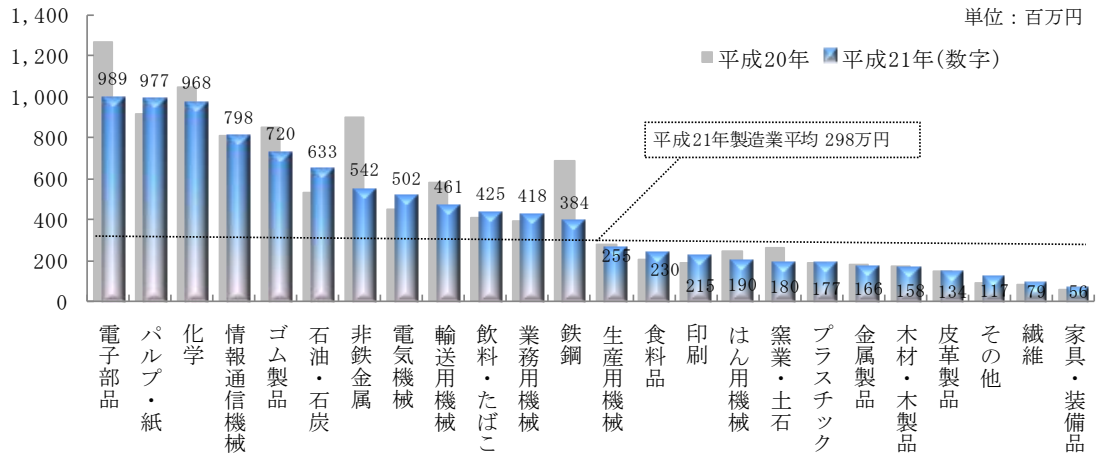
付加価値率の高い業種は、繊維工業、化学工業、生産用機械器具製造業などとなっている。

（第 5 図－4, 分析表第 6 表）

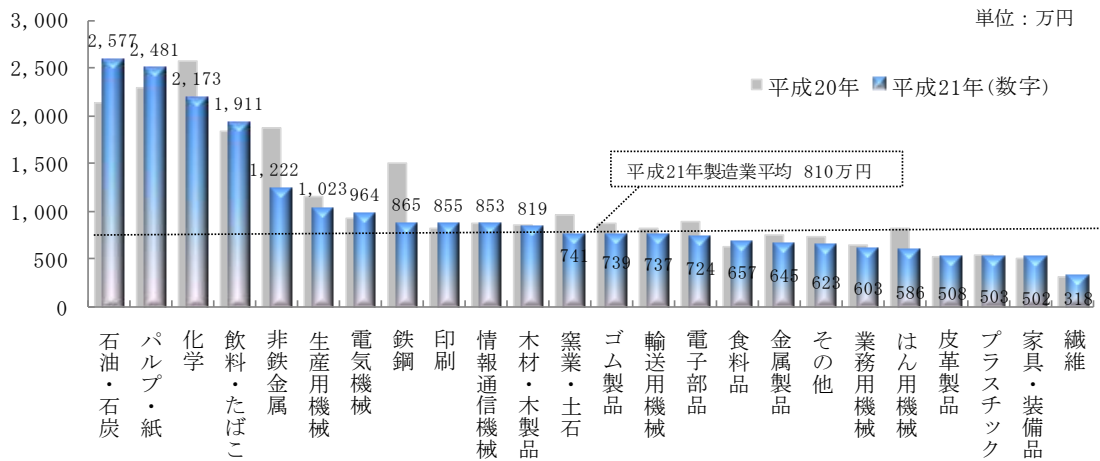
$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



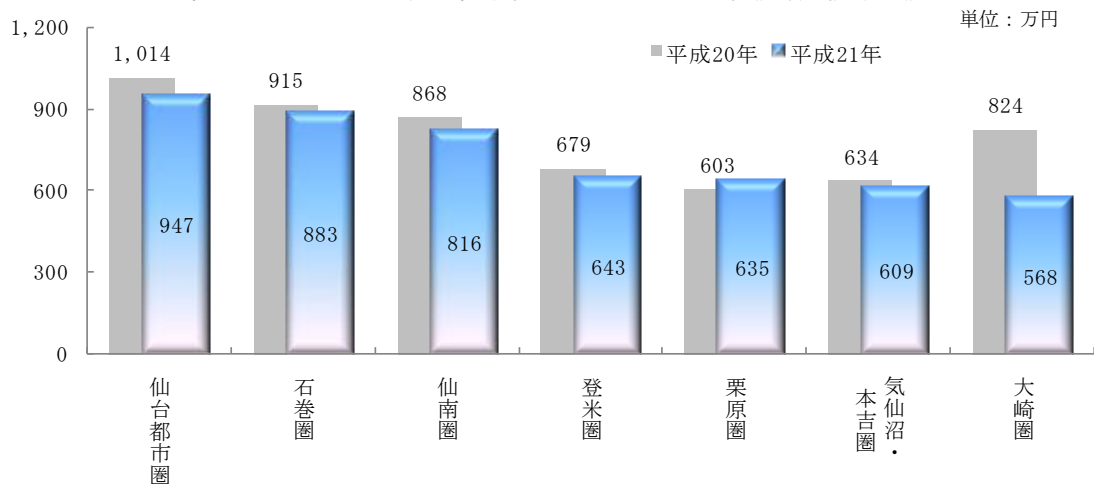
第5図-5 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-6 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較





## 6 現金給与総額

4224 億円 ー前年に比べ 425 億円の減少 (9.1%減) ー

### (1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (746 億円、構成比 17.7%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (687 億円、同 16.3%)、金属製品製造業 (298 億円、同 7.1%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、その他の製造業で 35 億円の増加 (前年比 64.4%増)、飲料・たばこ・飼料製造業 (同 0.3%増) の 2 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 172 億円の減少 (同 20.0%減)、窯業・土石製品製造業で 36 億円の減少 (同 19.7%減) など 22 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

### (2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1792 億円、構成比 42.4%) であり、以下大規模層 (1642 億円、同 38.9%)、小規模層 (790 億円、同 18.7%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 90 億円の減少 (前年比 10.3%減)、中規模層で 113 億円の減少 (同 5.9%減)、大規模層で 222 億円の減少 (同 11.9%減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

### (3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、登米圏 (前年比 0.1%増) のみであった。

一方、減少したのは、仙台都市圏で 172 億円の減少 (同 8.9%減)、仙南圏で 115 億円の減少 (同 11.2%減) など 6 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

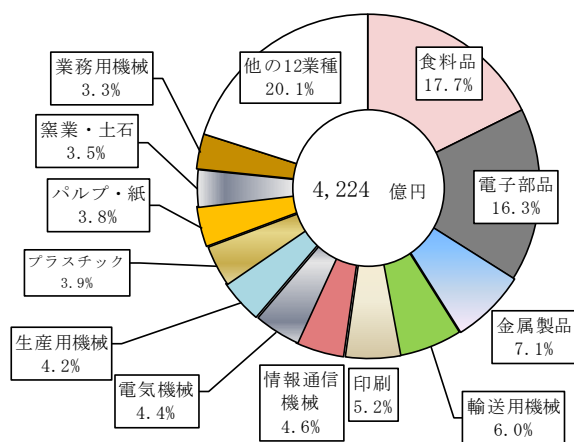
### (4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、360 万円で、前年に比べ 12 万円の減少 (前年比 3.2%減) となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (750 万円) で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業 (517 万円)、鉄鋼業 (467 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比

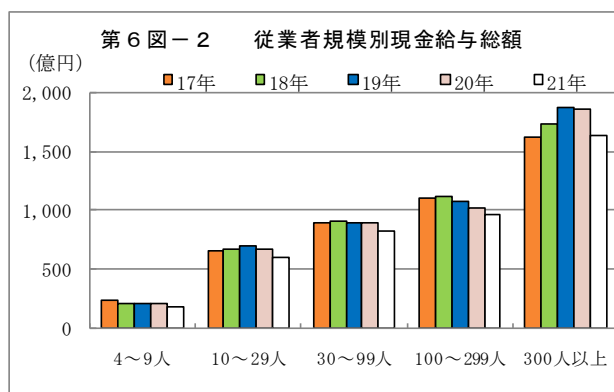


第6表 業種別現金給与総額・対前年増減率

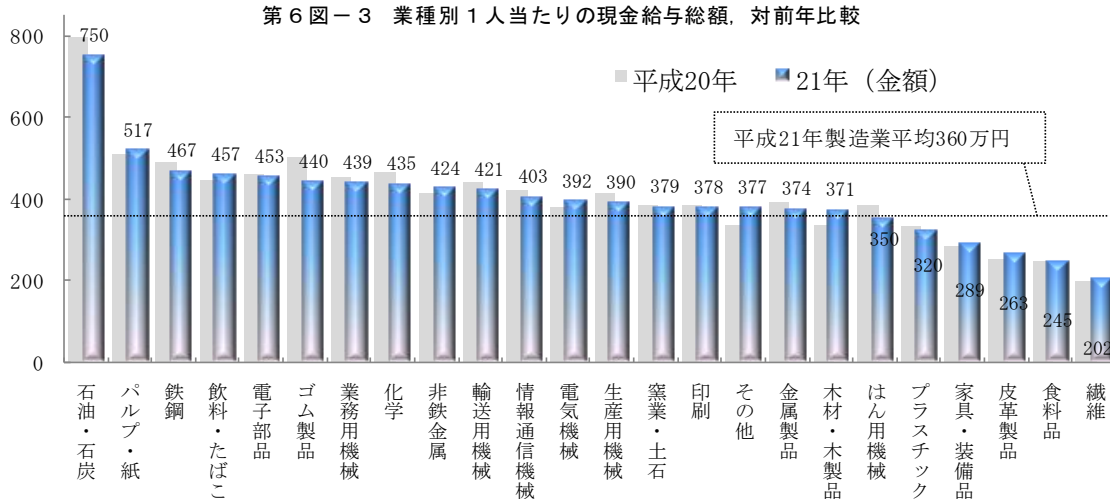
単位：億円・%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,224	Δ425	Δ9.1
1	食料品	746	Δ1	Δ0.2
2	電子部品	687	Δ172	Δ20.0
3	金属製品	298	Δ29	Δ8.7
4	輸送用機械	255	Δ34	Δ11.7
5	印刷	220	Δ12	Δ5.0
6	情報通信機械	192	Δ32	Δ14.4
7	電気機械	184	Δ9	Δ4.5
8	生産用機械	178	Δ29	Δ13.8
9	プラスチック	165	Δ22	Δ12.0
10	パルプ・紙	161	Δ7	Δ4.1
11	窯業・土石	148	Δ36	Δ19.7
12	業務用機械	140	Δ8	Δ5.7
13	鉄鋼	112	Δ12	Δ9.3
14	ゴム製品	99	Δ13	Δ11.7
15	その他	89	35	64.4
16	繊維	84	Δ13	Δ13.7
17	飲料・たばこ	83	0	0.3
18	木材・木製品	82	Δ5	Δ5.7
19	化学	78	Δ8	Δ8.9
20	はん用機械	77	Δ8	Δ9.1
21	非鉄金属	77	Δ7	Δ7.8
22	石油・石炭	40	Δ1	Δ2.6
23	家具・装備品	24	Δ3	Δ12.5
24	皮革製品	3	0	Δ4.5

第6図-2 従業者規模別現金給与総額



第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額, 対前年比較



## 7 原材料使用額等

1兆7522億円 ー前年に比べ4635億円の減少(20.9%減)ー

### (1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3809億円、構成比21.7%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1835億円、同10.5%)、鉄鋼業(1307億円、同7.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、その他の製造業で120億円の増加(前年比44.4%増)、印刷・同関連業で7億円の増加(同0.9%増)の2業種であった。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1112億円の減少(同37.7%減)、鉄鋼業で864億円の減少(同39.8%減)など22業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、中規模層(7839億円、構成比44.7%)であり、以下大規模層(6954億円、同39.7%)、小規模層(2729億円、同15.6%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で429億円の減少(前年比13.6%減)、中規模層で1158億円の減少(同12.9%減)、大規模層で3049億円の減少(同30.5%減)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

前年に比べ仙台都市圏で2076億円の減少(前年比21.6%減)、仙南圏で1079億円の減少(同24.1%減)など全ての広域圏で減少している。

(分析表第3表)

### (4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

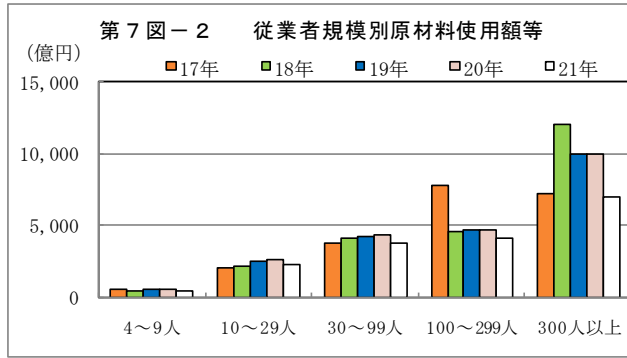
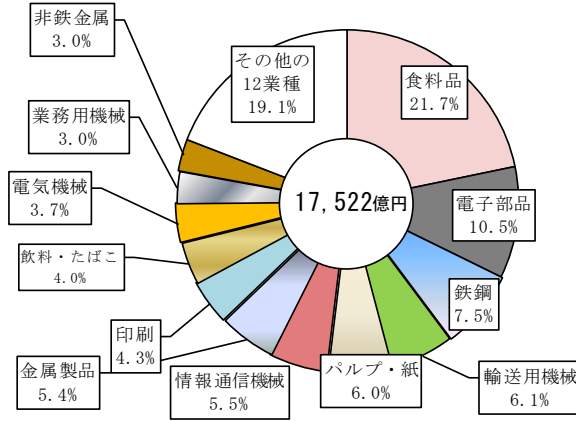
原材料率は64.4%で前年に比べ3ポイント減少となっている。

原材料率の高い業種は、業務用機械器具製造業、その他の製造業、鉄鋼業などとなっている。

(第7図-3, 分析表第6表)

$$\text{※原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比

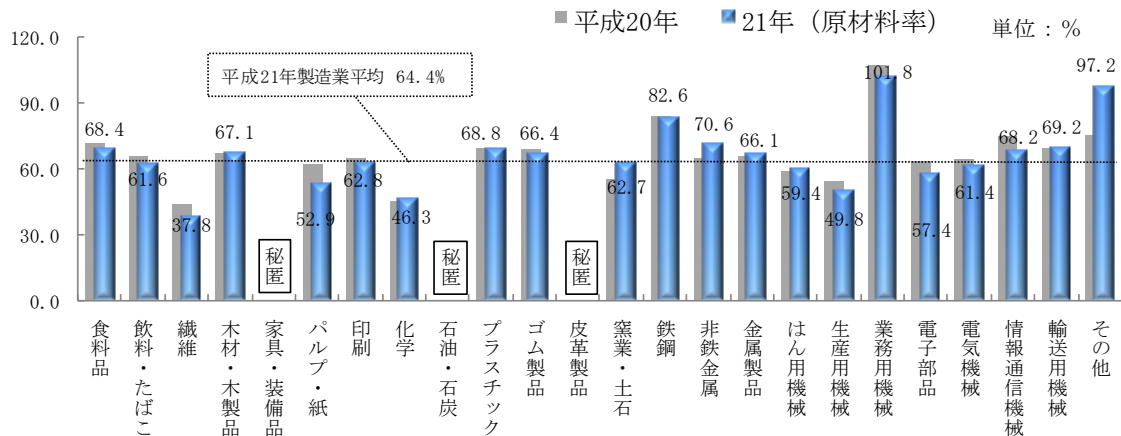


第7表 業種別原材料使用額等・対前年増減率

単位：億円・%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	17,522	Δ4,635	Δ20.9
1	食料品	3,809	Δ202	Δ5.0
2	電子部品	1,835	Δ1,112	Δ37.7
3	鉄鋼	1,307	Δ864	Δ39.8
4	輸送用機械	1,077	Δ184	Δ14.6
5	パルプ・紙	1,049	Δ356	Δ25.3
6	情報通信機械	968	Δ508	Δ34.4
7	金属製品	951	Δ106	Δ10.0
8	印刷	760	7	0.9
9	飲料・たばこ	707	Δ114	Δ13.9
10	電気機械	645	Δ72	Δ10.0
11	業務用機械	531	Δ240	Δ31.2
12	非鉄金属	529	Δ187	Δ26.2
13	生産用機械	465	Δ182	Δ28.1
14	プラスチック	450	Δ98	Δ17.9
15	窯業・土石	430	Δ141	Δ24.7
16	化学	426	Δ86	Δ16.8
17	その他	390	120	44.4
18	ゴム製品	386	Δ101	Δ20.6
19	木材・木製品	350	Δ88	Δ20.0
20	はん用機械	162	Δ45	Δ21.7
21	石油・石炭	156	Δ24	Δ13.2
22	繊維	81	Δ32	Δ28.1
23	家具・装備品	51	Δ20	Δ28.6
24	皮革製品	6	Δ1	Δ20.0

第7図-3 業種別原材料率 (従業者30人以上)



## 8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

873 億円　－前年に比べ 752 億円の減少（46.3%減）－

### （1）業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（183 億円，構成比 21.0%）で，食料品製造業（131 億円，同 15.0%），金属製品製造業（72 億円，同 8.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，非鉄金属製造業で 30 億円の増加（前年比 158.0%増），食料品製造業で 12 億円の増加（同 10.4%増），その他の製造業で 11 億円の増加（同 483.1%増）など 4 業種となっている。

一方，減少したのは，電子部品・デバイス・電子回路製造業で 213 億円の減少（同 53.7%減），鉄鋼業で 159 億円の減少（同 78.5%減）など 17 業種となっている。

（第 8 図－1，第 8 表，分析表第 6 表）

### （2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は，従業者数 300～499 人規模（199 億円，構成比 22.8%），以下 500～999 人規模で（154 億円，同 17.7%），100～199 人規模（138 億円，同 15.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは 200～299 人規模で 30 億円の増加（前年比 57.9%増）の 1 階層となっている。

一方，減少したのは，500～999 人規模で 298 億円の減少（同 65.9%減），300～499 人規模で 276 億円の減少（同 58.1%減）など 6 階層となっている。

（第 8 図－2，分析表第 6 表）

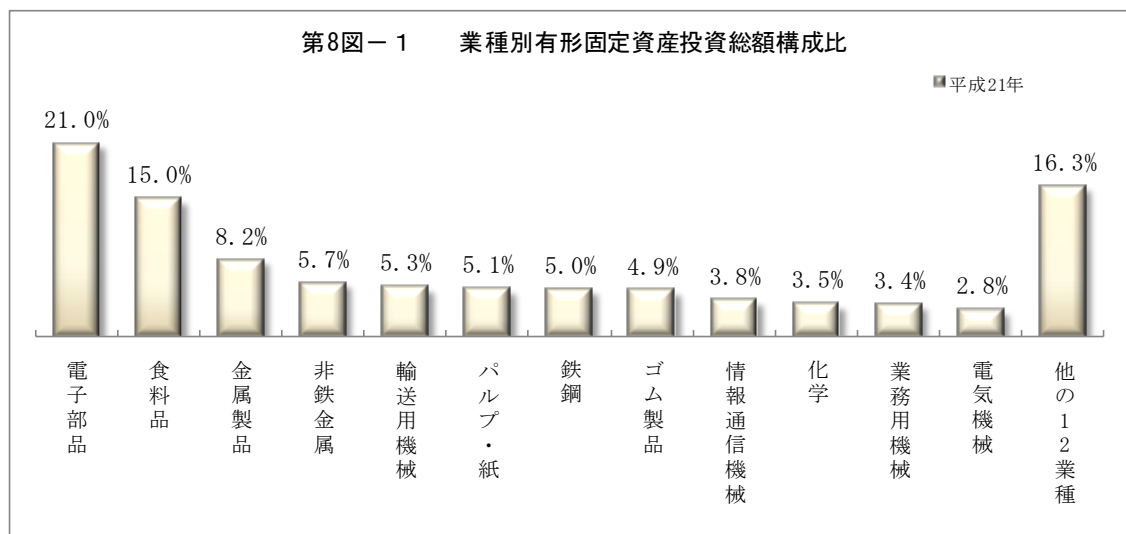
### （3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は，仙台都市圏（359 億円，構成比 41.1%），仙南圏（202 億円，同 23.2%），大崎圏（143 億円，同 16.4%）の順となっている。

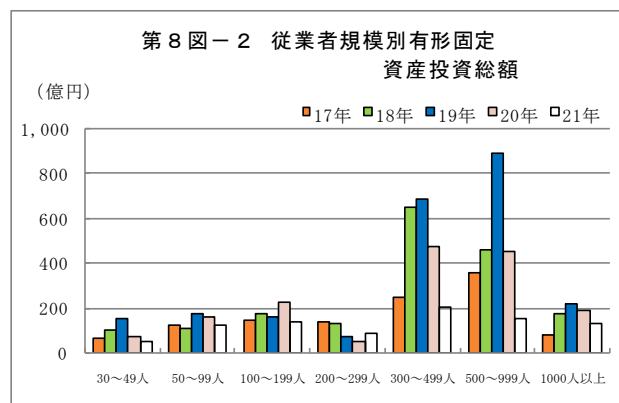
前年に比べ仙台都市圏で 411 億円の減少（前年比 53.4%減），石巻圏で 118 億円の減少（同 57.3%減）など全ての広域圏で減少した。

（第 8 図－3，分析表第 6 表）

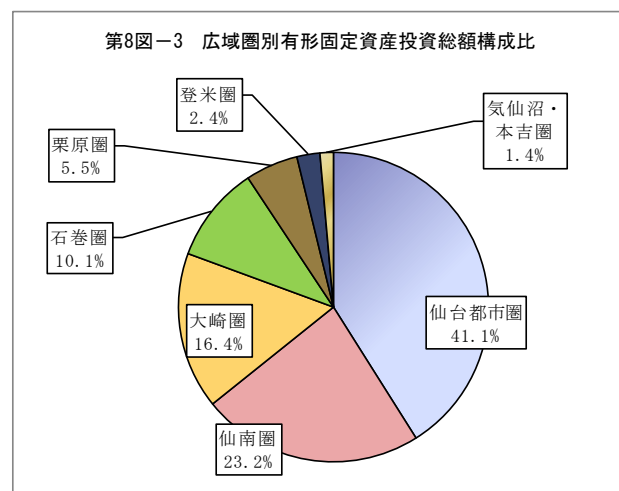
第8図-1 業種別有形固定資産投資総額構成比



第8図-2 従業者規模別有形固定資産投資総額



第8図-3 広域圏別有形固定資産投資総額構成比



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較

対前年比較

単位：億円

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	873	Δ752	Δ46.3
1	電子部品	183	Δ213	Δ53.7
2	食料品	131	12	10.4
3	金属製品	72	8	12.9
4	非鉄金属	50	30	158.0
5	輸送用機械	46	Δ85	Δ64.9
6	パルプ・紙	45	Δ111	Δ71.1
7	鉄鋼	43	Δ159	Δ78.5
8	ゴム製品	43	Δ11	Δ20.9
9	情報通信機械	33	Δ63	Δ65.4
10	化学	30	Δ24	Δ44.2
11	業務用機械	29	Δ3	Δ9.0
12	電気機械	24	Δ8	Δ25.6
13	飲料・たばこ	21	Δ28	Δ57.3
14	生産用機械	21	Δ2	Δ9.6
15	窯業・土石	21	Δ34	Δ62.3
16	プラスチック	16	Δ13	Δ44.6
17	その他	13	11	483.1
18	印刷	13	Δ19	Δ59.0
19	木材・木製品	8	Δ4	Δ34.7
20	はん用機械	4	Δ1	Δ23.9
21	繊維	1	Δ2	Δ56.7

※家具・装備品、石油・石炭、皮革製品は秘匿処理のため掲載していない

## 9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2495 億円 ー年初比 278 億円の減少（10.0%減）ー

### （1）項目別

年末在庫額合計は 2495 億円で、年初に比べ 278 億円の減少（年初比 10.0%減）となっている。内訳については、製造品在庫額で 125 億円の減少（同 12.4%減），半製品・仕掛品在庫額で 46 億円の減少（同 4.9%減），原材料・燃料在庫額で 107 億円の減少（同 12.9%減）となっている。

（第 9 表，第 9 図）

### （2）業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、食料品製造業で 400 億円（構成比 16.0%），以下電子部品・デバイス・電子回路製造業で 297 億円（同 11.9%），鉄鋼業で 217 億円（同 8.7%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、輸送用機械器具製造業で 34 億円の増加（年初比 33.2%増），生産用機械器具製造業で 27 億円の増加（同 25.3%増）など 5 業種となっている。

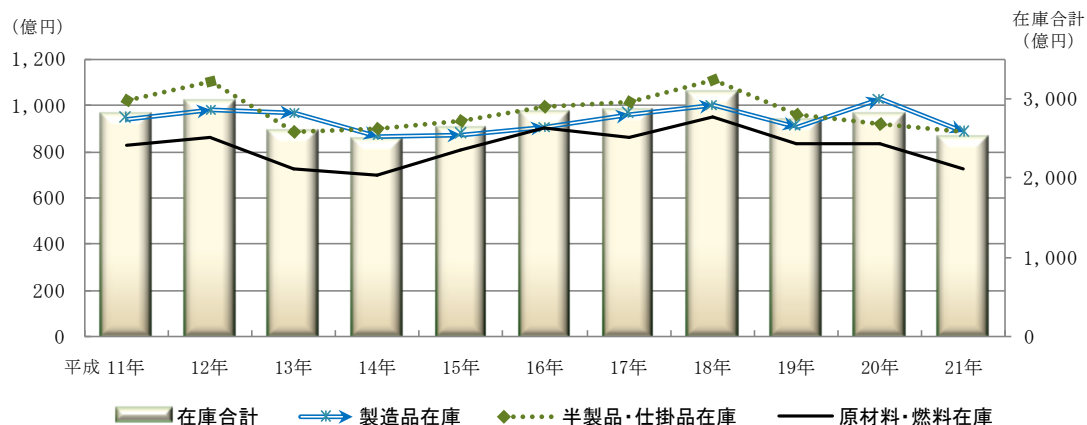
一方、減少したのは、鉄鋼業で 96 億円の減少（同 30.7%減）など 16 業種となっている。（分析表第 7 表）

第 9 表 在庫額（年間増減額）

単位：億円，（ ）は構成比

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)
総 数	2,495 (100.0)	Δ 278	Δ 10.0	885 (35.5)	Δ 125	Δ 12.4	885 (35.5)	Δ 46	Δ 4.9	724 (29.0)	Δ 107	Δ 12.9

第9図 年末在庫額の年次別推移



## 10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2382 万 9 千 m<sup>2</sup> ー前年に比べ 14 万 1 千 m<sup>2</sup>の増加（0.6%増）ー

### (1) 事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、食料品製造業（2679 千 m<sup>2</sup>，構成比 11.2%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2261 千 m<sup>2</sup>，同 9.5%），金属製品製造業（2082 千 m<sup>2</sup>，同 8.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、その他の製造業で 202 千 m<sup>2</sup>の増加（前年比 87.5%増），電気機械器具製造業で 140 千 m<sup>2</sup>の増加（同 33.2%増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 180 千 m<sup>2</sup>の減少（同 7.4%減），業務用機械器具製造業で 175 千 m<sup>2</sup>（同 34.8%減）など 11 業種となっている。

（第 10 図，分析表第 8 表）

### (2) 事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ，事業所建築面積で 101 千 m<sup>2</sup>の増加（前年比 1.9%増），事業所延べ建築面積で 89 千 m<sup>2</sup>の増加（同 1.3%増）となっている。

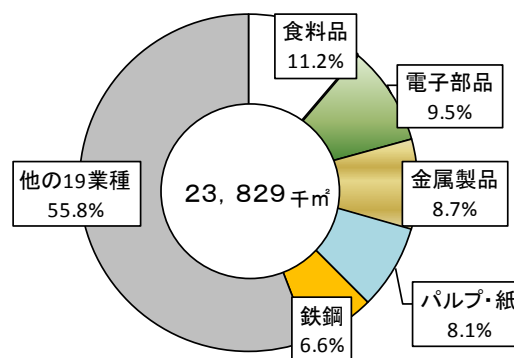
（第 10 図，第 10 表，分析表第 8 表）

### (3) 1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ，事業所敷地面積で 1605 m<sup>2</sup>の増加（前年比 5.2%増），事業所建築面積で 463 m<sup>2</sup>の増加（同 6.5%増），事業所延べ建築面積で 540 m<sup>2</sup>の増加（同 5.9%増）となっている。

（第 10 表，分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比



※秘匿の業種は全て「他の19業種」に含めている

第 10 表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	敷地面積	1 事業所当たり (m <sup>2</sup> )	建築面積	1 事業所当たり (m <sup>2</sup> )	延べ建築面積	1 事業所当たり (m <sup>2</sup> )
平成 17 年 (2005)	23,453	29,762	5,275	6,694	6,620	8,401
18 年 (2006)	23,551	29,925	5,386	6,843	6,760	8,589
19 年 (2007)	23,556	30,008	5,457	6,952	6,841	8,714
20 年 (2008)	23,687	30,683	5,466	7,080	7,025	9,100
21 年 (2009)	23,829	32,288	5,567	7,543	7,114	9,640
対前年増減数	141	1,605	101	463	89	540
増減率 (%)	0.6	5.2	1.9	6.5	1.3	5.9



## 11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

99 万 5679m<sup>3</sup>　－前年に比べ 4 万 5617 m<sup>3</sup>の減少（4.4%減）－  
うち淡水　99 万 4313m<sup>3</sup>　前年に比べ 4 万 5760m<sup>3</sup>の減少（4.4%減少）  
うち海水　　1366m<sup>3</sup>　前年に比べ 143m<sup>3</sup>の増加（11.7%増）

### (1) 業種別（中分類別，淡水）

工業用水量の最も多い業種は，パルプ・紙・紙加工品製造業（56 万 6443 m<sup>3</sup>，構成比 57.0%）で全体の半数以上を占めており，以下鉄鋼業（24 万 3164 m<sup>3</sup>，同 24.5%），食料品製造業（3 万 5572m<sup>3</sup>，同 3.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，情報通信機械器具製造業で 531 m<sup>3</sup>の増加（前年比 47.7%増），その他の製造業で 361 m<sup>3</sup>（同 440.2%増）など 5 業種となっている。

一方，減少したのは，パルプ・紙・加工品製造業で 2 万 2108 m<sup>3</sup>の減少（同 3.8%減），電子部品・デバイス・電子回路製造業で 6455 m<sup>3</sup>の減少（同 21.8%減）など 16 業種となっている。

（分析表第 9 表）

### (2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は，その他の淡水（57 万 3651m<sup>3</sup>，構成比 57.7%）で，以下回収水（28 万 8732m<sup>3</sup>，同 29.0%），工業用水道（6 万 4m<sup>3</sup>，同 6.0%）の順となっている。

前年に比べその他の淡水で 2 万 2264m<sup>3</sup>の減少（前年比 3.7%減），回収水で 8801m<sup>3</sup>の減少（同 3.0%減）など全ての水源で減少した。

（第 11 表－1，第 11 図，統計表第 19 表）

### (3) 用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は，製品処理用水・洗じょう用水（69 万 5459m<sup>3</sup>，構成比 69.9%）で全体の半数以上を占めており，以下冷却用水・温調用水（20 万 5116m<sup>3</sup>，同 20.6%），その他の用水（6 万 5730m<sup>3</sup>，同 6.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，製品処理用水・洗じょう用水で 4 万 5752m<sup>3</sup>の増加（前年比 7.0%増）の 1 用途となっている。

一方，減少したのは，冷却用水・温調用水で 8 万 883m<sup>3</sup>の減少（同 28.3%減），その他の用水で 9114m<sup>3</sup>の減少（同 12.2%減）など 4 用途となっている。

（第 11 表－2，第 11 図，統計表第 19 表）

第 1 1 表- 1 水源別用水量の推移

単位：m<sup>3</sup>，（ ）は構成比

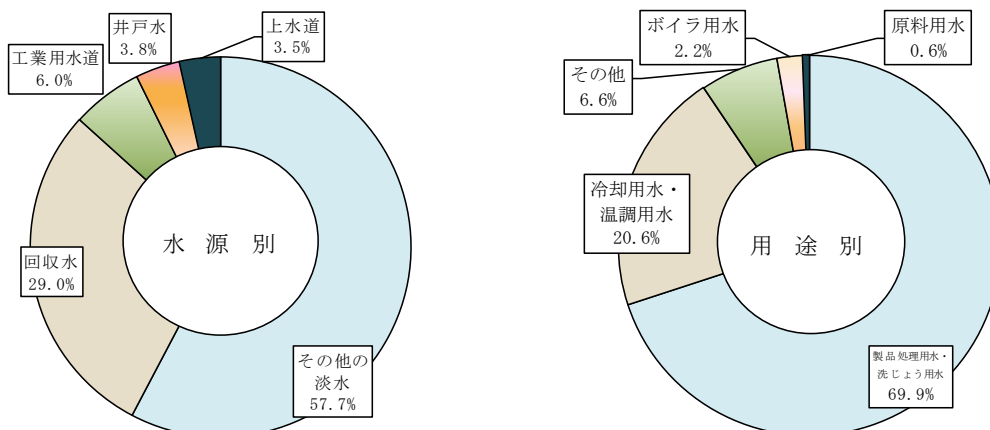
年次	淡水計	淡水				回収水	海水
		工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水		
平成 17 年 (2005)	1,038,272 (100.0)	64,281 (6.2)	36,827 (3.5)	50,950 (4.9)	573,226 (55.2)	312,988 (30.1)	1,440
18 年 (2006)	1,043,844 (100.0)	65,562 (6.3)	35,594 (3.4)	47,694 (4.6)	585,981 (56.1)	309,013 (29.6)	2,802
19 年 (2007)	1,027,039 (100.0)	66,745 (6.5)	37,303 (3.6)	41,561 (4.0)	577,044 (56.2)	304,386 (29.6)	2,782
20 年 (2008)	1,040,073 (100.0)	66,524 (6.4)	37,872 (3.6)	42,229 (4.1)	595,915 (57.3)	297,533 (28.6)	1,223
21 年 (2009)	994,313 (100.0)	60,004 (6.0)	34,328 (3.5)	37,598 (3.8)	573,651 (57.7)	288,732 (29.0)	1,366
対前年増減量	△45,760	△6,520	△3,544	△4,631	△22,264	△8,801	143
増減率 (%)	△4.4	△9.8	△9.4	△11.0	△3.7	△3.0	11.7

第 1 1 表- 2 用途別用水量の推移(淡水)

単位：m<sup>3</sup>，（ ）は構成比

年次	総量	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水		冷却用水 ・ 温調用水	その他
				洗じょう用水	・		
平成 17 年 (2005)	1,038,272 (100.0)	21,389 (2.1)	6,215 (0.6)	672,701 (64.8)	・	260,365 (25.1)	77,602 (7.5)
18 年 (2006)	1,043,844 (100.0)	22,745 (2.2)	5,825 (0.6)	680,090 (65.2)	・	262,906 (25.2)	72,278 (6.9)
19 年 (2007)	1,027,039 (100.0)	24,264 (2.4)	5,619 (0.5)	665,636 (64.8)	・	265,225 (25.8)	66,295 (6.5)
20 年 (2008)	1,040,073 (100.0)	23,735 (2.3)	5,788 (0.6)	649,707 (62.5)	・	285,999 (27.5)	74,844 (7.2)
21 年 (2009)	994,313 (100.0)	22,303 (2.2)	5,705 (0.6)	695,459 (69.9)	・	205,116 (20.6)	65,730 (6.6)
対前年増減量	△45,760	△1,432	△83	45,752	・	△80,883	△9,114
増減率 (%)	△4.4	△6.0	△1.4	7.0	・	△28.3	△12.2

第 1 1 図 水源別，用途別，1日当たり工業用水量(淡水)



## 12 製造品及び賃加工品別の状況

### (1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では 4174 事業所、賃加工品では 1238 事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 166 事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の 157 事業所、「冷凍水産食品」の 99 事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「冷凍水産食品」「織物製成人女子・少女服」共に 44 事業所、以下「その他の水産食料品」の 42 事業所となっている。

(第 12 表-1, 統計表第 24 表・第 25 表)

第 12 表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	166	1	092691 冷凍水産食品	44
2	092919 他に分類されない水産食料品	157	2	116291 織物製成人女子・少女服	44
3	092611 冷凍水産食品	99	3	092991 その他の水産食料品	42
4	099939 その他の製造食料品	78	4	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	38
5	092212 海藻加工品	76	5	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	28
6	092312 その他の水産練製品	63	6	121191 一般製材	26
7	212211 生コンクリート	59	7	292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品	25
8	097212 和生菓子	51	8	153191 製本	24
9	244219 その他の建設用金属製品	51	9	244291 建設用金属製品	23
10	092411 塩干・塩蔵品	49	10	092591 冷凍水産物	19

延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

### (2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では 2 兆 6762 億円、加工賃収入額では 1521 億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 797 億円で、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の 774 億円、「冷凍水産食品」の 699 億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の 77 億円で、以下「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 64 億円などとなっている。

(第 12 表-2, 統計表第 24 表・第 25 表)

第 12 表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	797	1	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	77
2	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	774	2	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）	64
3	092611 冷凍水産食品	699	3	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	51
4	092919 他に分類されない水産食料品	582	4	251391 はん用内燃機関・同部分品・取付具・附属品	50
5	106111 配合飼料	511	5	274191 医療用機械器具・同部分品・取付具・附属品	40
6	092312 その他の水産練製品	454	6	267191 半導体製造装置・同部分品・取付具・附属品	35
7	099511 冷凍調理食品	410	7	116291 織物製成人女子・少女服	29
8	301129 その他の電信・画像（有線）装置	403	8	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨	28
9	292221 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	383	9	246491 電気めっき	24
10	267111 ウェーブプロセス（電子回路形成）用処理装置	377	10	153191 製本	22

※秘匿品を除く。

### 13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 48 億 6741 万円

リース支払額 105 億 5098 万円

#### (1) リース契約額（平成 21 年中に新規契約した契約総額）

##### ア 業種別

リース契約額の最も多い業種は、食料品製造業（15 億 7975 万円，構成比 32.5%）で，印刷・同関連業（7 億 974 万円，同 14.6%），プラスチック製品製造業（5 億 4157 万円，同 11.1%）の順となっている。

（第 13 図，分析表第 6 表）

##### イ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（14 億 6809 万円，構成比 30.2%）で，以下 500～999 人規模（9 億 8280 万円，同 20.2%），200～299 人規模（7 億 5352 万円，同 15.5%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

#### (2) リース支払額

##### ア 業種別

リース支払額の最も多い業種は，食料品製造業（20 億 1437 万円，構成比 19.1%）で，以下印刷・同関連業（9 億 7863 万円，同 9.3%），化学工業（9 億 5888 万円，同 9.1%）の順となっている。

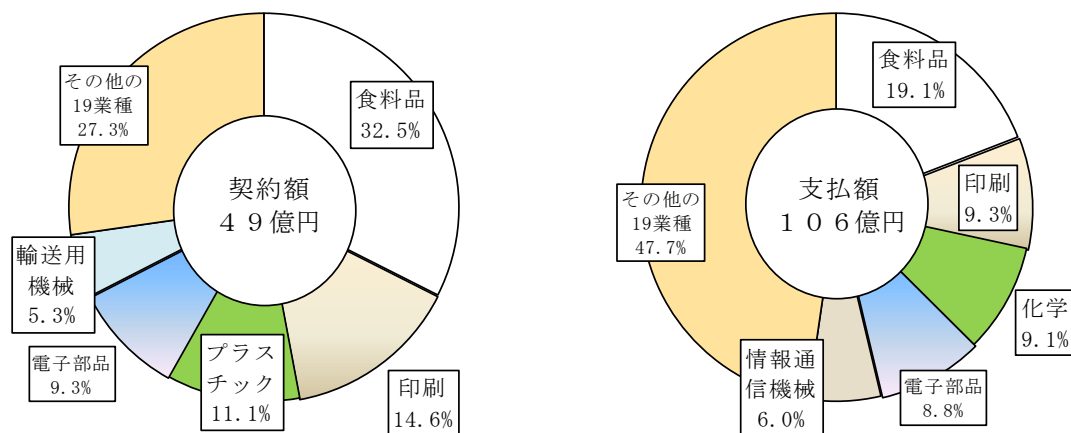
（第 13 図，分析表第 6 表）

##### イ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（28 億 9571 万円，構成比 27.4%）で，以下 100～199 人規模（22 億 1735 万円，同 21.0%），30～49 人規模（15 億 1486 万円，同 14.4%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第 13 図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



※ 秘匿品目は全て「その他の 19 業種」に含めている

## 14 広域圏の状況

### (1) 仙南圏

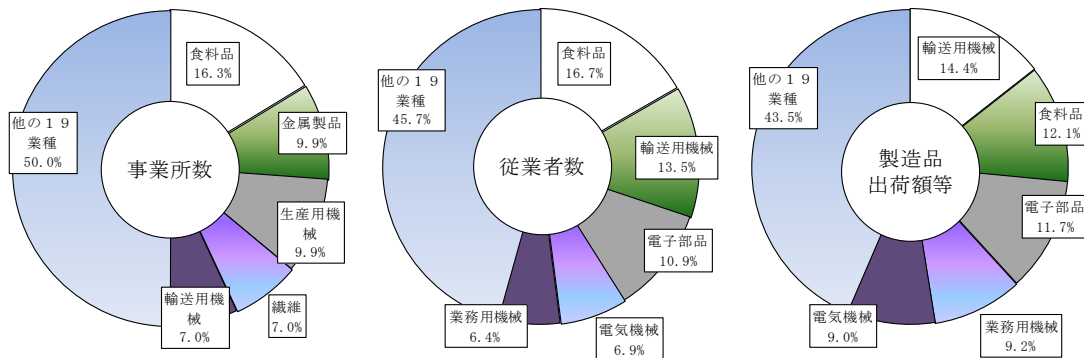
事業所数は374事業所（県内構成比11.7%）で、前年に比べ29事業所の減少（前年比7.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業61事業所が最も多く、次いで金属製品製造業及び生産用機械器具製造業がともに37事業所の順となっている。

従業者数は2万2131人（県内構成比18.9%）で、前年に比べ2004人の減少（前年比8.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業3697人が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業2984人の順となっている。

製造品出荷額等は5555億円（県内構成比18.9%）で、前年に比べ1281億円の減少（前年比18.7%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業801億円が最も多く、次いで食料品製造業673億円の順となっている。

（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）

第14図-1 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（仙南圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

### (2) 仙台都市圏

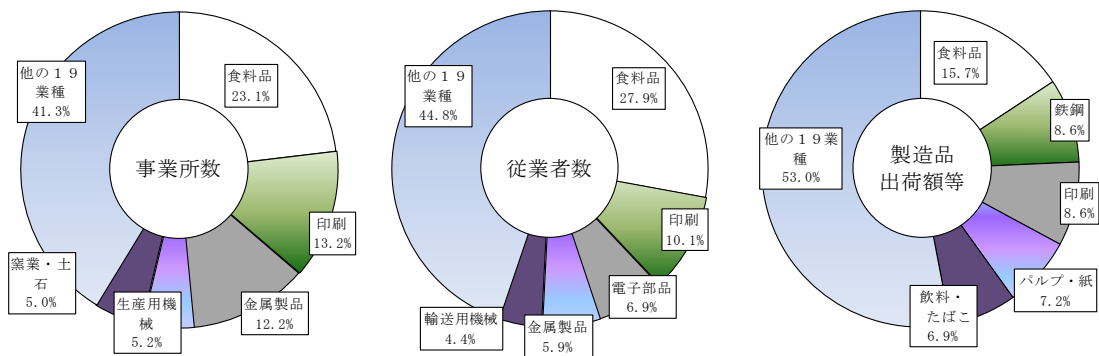
事業所数は1299事業所（県内構成比40.7%）で、前年に比べ128事業所の減少（前年比9.0%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業300事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業172事業所の順となっている。

従業者数は4万5909人（県内構成比39.1%）で、前年に比べ2842人の減少（前年比5.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2818人が最も多く、次いで印刷・同関連業4630人の順となっている。

製造品出荷額等は1兆3326億円（県内構成比45.3%）で、前年に比べ2624億円の減少（前年比16.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業2094億円が最も多く、次いで鉄鋼業1145億円の順となっている。

（第14表、第14図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）

第 14 図－2 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（仙台都市圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

### (3) 大崎圏

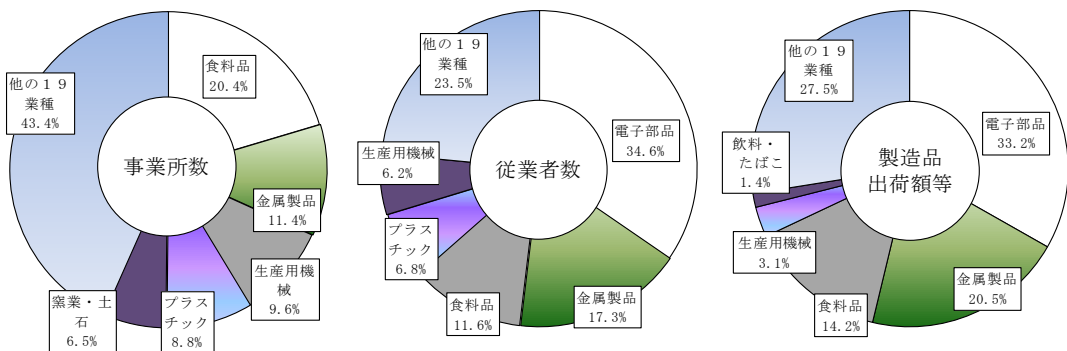
事業所数は 387 事業所（県内構成比 12.1%）で，前年に比べ 26 事業所の減少（前年比 6.3%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 79 事業所が最も多く，次いで金属製品製造業 44 事業所の順となっている。

従業者数は 1 万 6807 人（県内構成比 14.3%）で，前年に比べ 858 人の減少（前年比 4.9%減）となっている。業種別にみると，電子部品・デバイス・電子回路製造業 5812 人が最も多く，次いで金属製品製造業 2914 人の順となっている。

製造品出荷額等は 2977 億円（県内構成比 10.1%）で，前年に比べ 913 億円の減少（前年比 23.5%減）となっている。業種別にみると，電子部品・デバイス・電子回路製造業 990 億円が最も多く，次いで金属製品製造業 611 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－3・8，分析表第 3 表，統計表第 4 表）

第 14 図－3 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（大崎圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

#### (4) 栗原圏

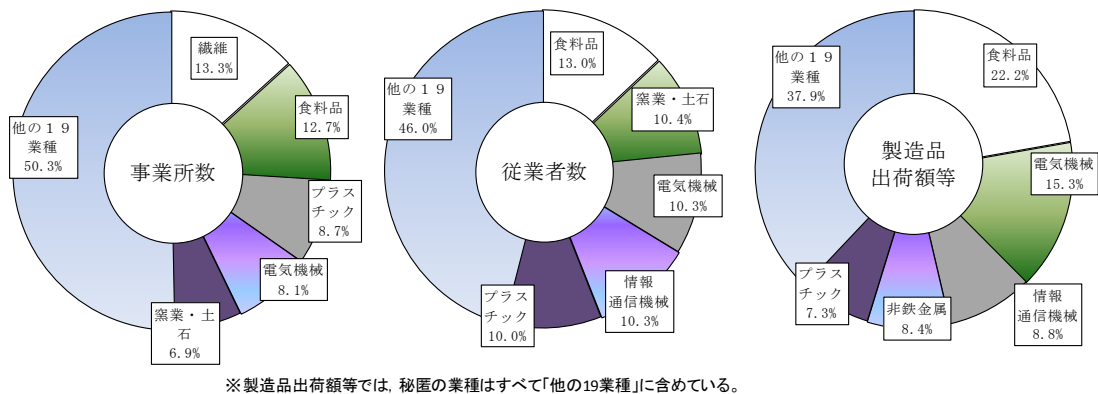
事業所数は173事業所（県内構成比5.4%）で、前年に比べ24事業所の減少（前年比12.2%減）となっている。業種別にみると、繊維工業23事業所が最も多く、次いで食料品製造業22事業所の順となっている。

従業者数は6135人（県内構成比5.2%）で、前年に比べ418人の減少（前年比6.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業797人、窯業・土石製品製造業636人の順となっている。

製造品出荷額等は968億円（県内構成比3.3%）で、前年に比べ112億円の減少（前年比10.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業215億円が最も多く、次いで電気機械器具製造業148億円の順となっている。

（第14表，第14図－4・8，分析表第3表，統計表第5表）

第14図－4 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（栗原圏）



#### (5) 登米圏

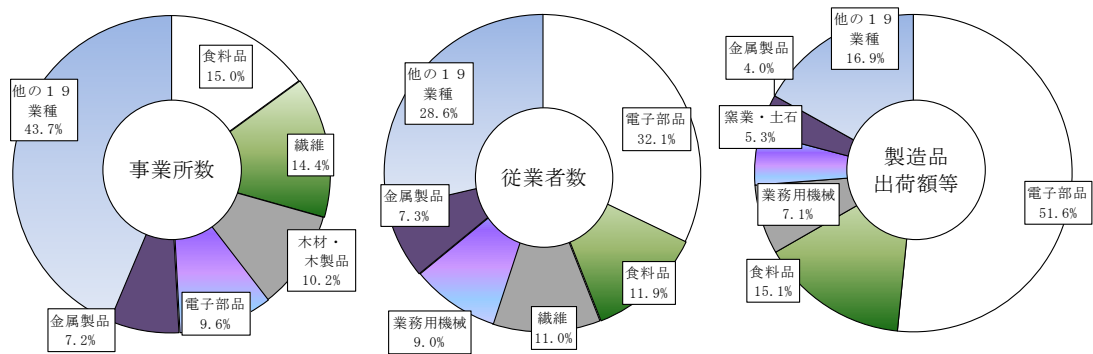
事業所数は167事業所（県内構成比5.2%）で、前年に比べ13事業所の減少（前年比7.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業25事業所が最も多く、次いで繊維工業24事業所の順となっている。

従業者数は5967人（県内構成比5.1%）で、前年に比べ740人の減少（前年比11.0%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1918人が最も多く、次いで食料品製造業713人の順となっている。

製造品出荷額等は1267億円（県内構成比4.3%）で、前年に比べ333億円の減少（前年比20.8%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業653億円が最も多く、次いで食料品製造業191億円の順となっている。

（第14表，第14図－5・8，分析表第3表，統計表第6表）

第 14 図－5 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（登米圏）



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(6) 石巻圏

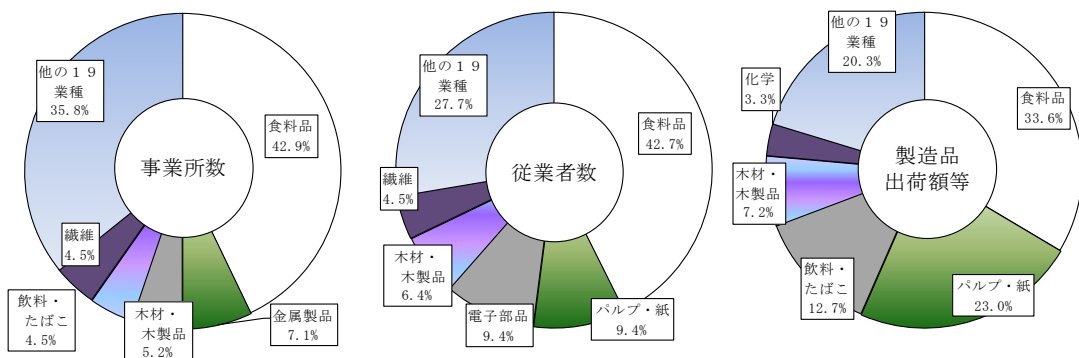
事業所数は 534 事業所（県内構成比 16.7%）で，前年に比べ 30 事業所の減少（前年比 5.3%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 229 事業所が最も多く，次いで金属製品製造業 38 事業所の順となっている。

従業者数は 1 万 3845 人（県内構成比 11.8%）で，前年に比べ 491 人の減少（前年比 3.4%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 5906 人が最も多く，次いでパルプ・紙・紙加工品製造業 1305 人の順となっている。

製造品出荷額等は 4090 億円（県内構成比 13.9%）で，前年に比べ 593 億円の減少（前年比 12.7%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 1374 億円が最も多く，次いでパルプ・紙・紙加工品製造業 940 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－6・8，分析表第 3 表，統計表第 7 表）

第 14 図－6 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（石巻圏）



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。



## (7) 気仙沼・本吉圏

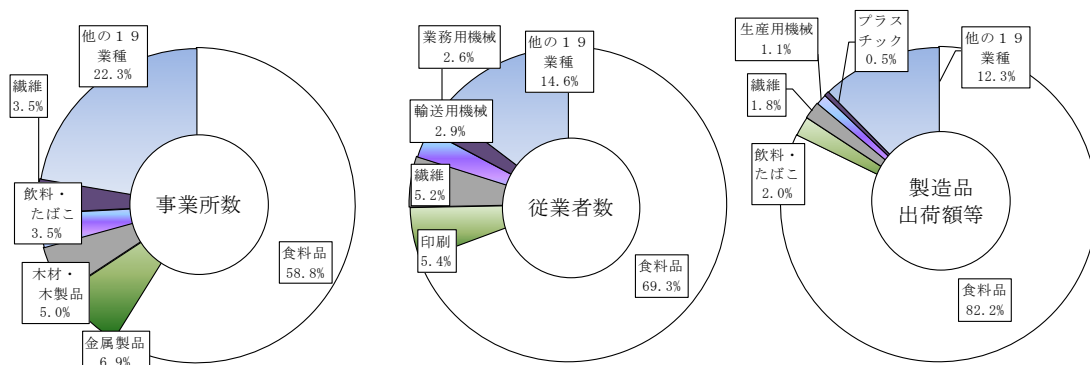
事業所数は260事業所（県内構成比8.1%）で、前年に比べ23事業所の減少（前年比8.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業153事業所が最も多く、次いで繊維工業18事業所の順となっている。

従業者数は6547人（県内構成比5.6%）で、前年に比べ191人の減少（前年比2.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業4535人が最も多く、次いで印刷・同関連業354人の順となっている。

製造品出荷額等は1259億円（県内構成比4.3%）で、前年に比べ89億円の減少（前年比6.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1036億円が最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業25億円の順となっている。

（第14表，第14図－7・8，分析表第3表，統計表第8表）

第14図－7 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（気仙沼圏）



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

第14表 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成16年(2004)	3,626	421	1,458	444	211	208	594	290
17年(2005)	3,632	425	1,461	451	210	203	590	292
18年(2006)	3,433	405	1,379	438	190	196	554	271
19年(2007)	3,458	397	1,432	420	188	188	546	287
20年(2008)	3,467	403	1,427	413	197	180	564	283
21年(2009)	3,194	374	1,299	387	173	167	534	260
構成比(%)	100	11.7	40.7	12.1	5.4	5.2	16.7	8.1
対前年増減数	△ 273	△ 29	△ 128	△ 26	△ 24	△ 13	△ 30	△ 23
増減率(%)	△ 7.9	△ 7.2	△ 9.0	△ 6.3	△ 12.2	△ 7.2	△ 5.3	△ 8.1

従業者数

単位：人

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成16年(2004)	125,867	24,411	48,464	17,124	7,460	6,736	14,621	7,051
17年(2005)	123,882	24,424	47,490	16,891	7,473	6,550	14,226	6,828
18年(2006)	126,006	25,155	48,501	17,539	7,258	6,609	14,385	6,559
19年(2007)	128,632	25,050	50,749	17,678	6,834	6,867	14,577	6,877
20年(2008)	124,885	24,135	48,751	17,665	6,553	6,707	14,336	6,738
21年(2009)	117,341	22,131	45,909	16,807	6,135	5,967	13,845	6,547
構成比(%)	100	18.9	39.1	14.3	5.2	5.1	11.8	5.6
対前年増減数	△ 7,544	△ 2,004	△ 2,842	△ 858	△ 418	△ 740	△ 491	△ 191
増減率(%)	△ 6.0	△ 8.3	△ 5.8	△ 4.9	△ 6.4	△ 11.0	△ 3.4	△ 2.8

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成16年(2004)	351,359,091	54,108,179	179,337,952	39,907,841	13,519,824	14,237,787	38,084,071	12,163,437
17年(2005)	357,023,806	58,578,306	182,413,369	40,756,621	10,511,485	14,099,403	38,717,359	11,947,263
18年(2006)	381,840,975	64,265,778	197,797,521	40,916,128	10,970,678	15,764,683	40,235,870	11,890,317
19年(2007)	355,161,646	70,321,174	160,117,639	40,623,008	10,462,469	16,872,973	43,230,883	13,533,500
20年(2008)	353,870,019	68,357,462	159,498,693	38,900,690	10,797,455	16,006,380	46,827,035	13,482,304
21年(2009)	294,413,466	55,546,514	133,256,410	29,766,707	9,678,254	12,674,630	40,898,867	12,592,084
構成比(%)	100.0	18.9	45.3	10.1	3.3	4.3	13.9	4.3
対前年増減数	△ 59,456,553	△ 12,810,948	△ 26,242,283	△ 9,133,983	△ 1,119,201	△ 3,331,750	△ 5,928,168	△ 890,220
増減率(%)	△ 16.8	△ 18.7	△ 16.5	△ 23.5	△ 10.4	△ 20.8	△ 12.7	△ 6.6

第 14 図-8 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（指数）

